

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第66期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗 田 武 治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗 田 武 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	244,009	244,405	247,577	259,076	269,919
経常利益 (百万円)	38,590	53,214	44,408	43,687	43,802
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,453	32,770	25,552	12,628	26,163
包括利益 (百万円)	13,367	43,567	33,623	29,766	25,398
純資産額 (百万円)	355,727	394,868	422,829	447,082	418,988
総資産額 (百万円)	2,155,906	2,141,802	2,285,943	2,373,299	2,550,990
1株当たり純資産額 (円)	1,920.65	2,131.58	2,283.29	2,424.05	2,563.61
1株当たり当期純利益 (円)	51.48	178.45	139.14	68.77	147.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.86	177.75	138.90	-	-
自己資本比率 (%)	16.36	18.28	18.34	18.76	16.41
自己資本利益率 (%)	2.71	8.81	6.30	2.92	6.06
株価収益率 (倍)	32.54	13.14	14.75	31.38	13.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,611	75,772	80,533	85,717	102,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123,137	11,381	7,675	3,676	23,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161,236	66,960	83,363	88,434	139,394
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,000	57,456	52,678	51,781	64,813
従業員数 (名)	3,598 (5,252)	3,689 (5,323)	3,689 (5,210)	3,726 (5,171)	3,732 (5,397)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
取扱高 (百万円)	6,026,599	6,250,675	6,737,558	7,153,795	7,458,944
営業収益 (百万円)	210,207	204,121	205,873	219,336	228,713
経常利益 (百万円)	41,001	41,529	34,872	38,449	32,614
当期純利益 (百万円)	5,613	24,147	18,637	11,315	25,570
資本金 (百万円)	75,929	75,929	75,929	75,929	75,929
発行済株式総数 (株)	185,444,772	185,444,772	185,444,772	185,444,772	185,444,772
純資産額 (百万円)	322,502	349,202	367,808	388,470	359,428
総資産額 (百万円)	2,059,435	2,051,908	2,200,459	2,287,986	2,468,797
1株当たり純資産額 (円)	1,755.48	1,900.83	2,002.13	2,114.61	2,199.56
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	30.56	131.44	101.45	61.60	143.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.66	17.02	16.72	16.98	14.56
自己資本利益率 (%)	1.75	7.19	5.20	2.99	6.84
株価収益率 (倍)	54.81	17.83	20.24	35.03	13.61
配当性向 (%)	98.17	22.82	29.57	48.70	24.31
従業員数 (名)	1,865 (1,353)	1,938 (1,393)	2,007 (1,457)	2,078 (1,475)	2,163 (1,523)

- (注) 1 取扱高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和26年 5月	株式会社緑屋を設立
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和43年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和51年 3月	(株)西武百貨店と資本提携
昭和54年11月	ミドリヤファイナンス(株) [(株)アトリウムリアルティ(1)] 設立
昭和55年 8月	株式会社西武クレジットに社名変更、(株)志澤と合併
昭和56年 6月	セゾングループのクレジット・ファイナンス基幹会社としてスタート
昭和57年 8月	セゾンカード発行、発行拠点(セゾンカウンター)の全国展開を開始
昭和57年 8月	リース事業を開始
昭和59年 2月	(株)西武抵当証券 [現 (株)セゾンファンデックス (現 連結子会社)] 設立
昭和60年 5月	信用保証事業を開始
昭和63年 7月	セゾンVISA・MasterCardインターナショナルカード発行
平成元年10月	株式会社クレディセゾンに社名変更
平成 3年 1月	アフィニティ(提携)カード事業を開始
平成 4年 3月	(株)ヴィーヴルに資本参加
平成 6年 4月	総合割賦購入あっせん業者に登録
平成 7年 6月	セゾンJCBインターナショナルカード発行
平成 9年 2月	(株)セゾンダイレクトマーケティングに資本参加
平成 9年11月	セゾン・アメリカン・エクスプレス・カード発行
平成14年 2月	(株)ローソン・シーエス・カードに資本参加
平成15年10月	出光クレジット(株)に資本参加
平成16年 8月	りそなカード(株)に資本参加
平成17年 3月	ユーシーカード(株)に資本参加
平成18年 1月	ユーシーカード(株)(UC会員事業会社)(2)を吸収合併
平成18年 3月	(株)アトリウム [(株)アトリウムリアルティ(1)] の株式をジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成18年10月	静銀セゾンカード(株)に資本参加
平成18年11月	大和ハウスフィナンシャル(株)に資本参加
平成18年12月	(株)アトリウム [(株)アトリウムリアルティ(1)] の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成19年 2月	高島屋クレジット(株)に追加出資
平成20年 3月	(株)ヴィーヴルが(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルト(現 連結子会社)に商号変更
平成20年 4月	(株)キューピタス(現 連結子会社)への会社分割及び資本参加
平成20年 4月	(株)ローソン・シーエス・カードに追加出資
平成20年 9月	(株)ローソン・シーエス・カードを吸収合併
平成21年 2月	ジェーピーエヌ債権回収(株)(現 連結子会社)は株式移転方式により当該会社の完全親会社となる純粋持株会社JPNホールディングス(株)[現 (株)セゾンパーソナルプラス(現 連結子会社)]を設立
平成21年 8月	株式交換により(株)アトリウム [(株)アトリウムリアルティ(1)] を完全子会社化
平成22年 9月	(株)セブンCSカードサービスを設立
平成23年 4月	提携カードイシューア事業の一部を分割し、(株)セブンCSカードサービスへ承継
平成24年 4月	(株)アトリウム(準備会社)を設立
平成24年 8月	(株)セゾンファンデックス(現 連結子会社)が(株)ハウスプランニングを吸収合併
平成24年 9月	(株)アトリウムリアルティ(1)の事業の一部を分割し、(株)アトリウム(現 連結子会社)へ承継
平成25年 4月	ベトナム・ハノイ市に現地法人Vietnam Saison Consulting Company Limited.を設立
平成26年11月	東南アジアのECにおける決済領域において、バーチャルブランドプリペイドカード事業を展開するシンガポールのMatchmove Pay Pte. Ltd.と資本業務提携
平成27年 5月	ベトナムにおいてHD Finance Company Ltd.に資本参加し、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を展開

平成27年 6月 株式交換により J P Nホールディングス(株) [現 (株)セゾンパーソナルプラス (現 連結子会社)] を完全子会社化

平成27年 9月 インドネシアにおいてファイナンス事業を行う合弁会社PT.Saison Modern Finance (現 連結子会社) を設立

平成28年 1月 (株)ヒューマンプラスが J P Nホールディングス(株)を吸収合併

平成28年 3月 (株)アトリウムリアルティ (1) を清算

平成28年 4月 (株)ヒューマンプラスが(株)セゾンパーソナルプラス (現 連結子会社) に商号変更

- 1 平成24年 9月 1日付で、旧(株)アトリウムは(株)アトリウムリアルティに商号変更し、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的に(株)アトリウムリアルティは平成28年 3月24日をもって清算いたしました。
- 2 ユーシーカード(株)は平成17年10月に U C 会員事業会社と加盟店・プロセッシング事業会社 (ユーシーカード(株) 本社 東京都港区) に会社分割を行っております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

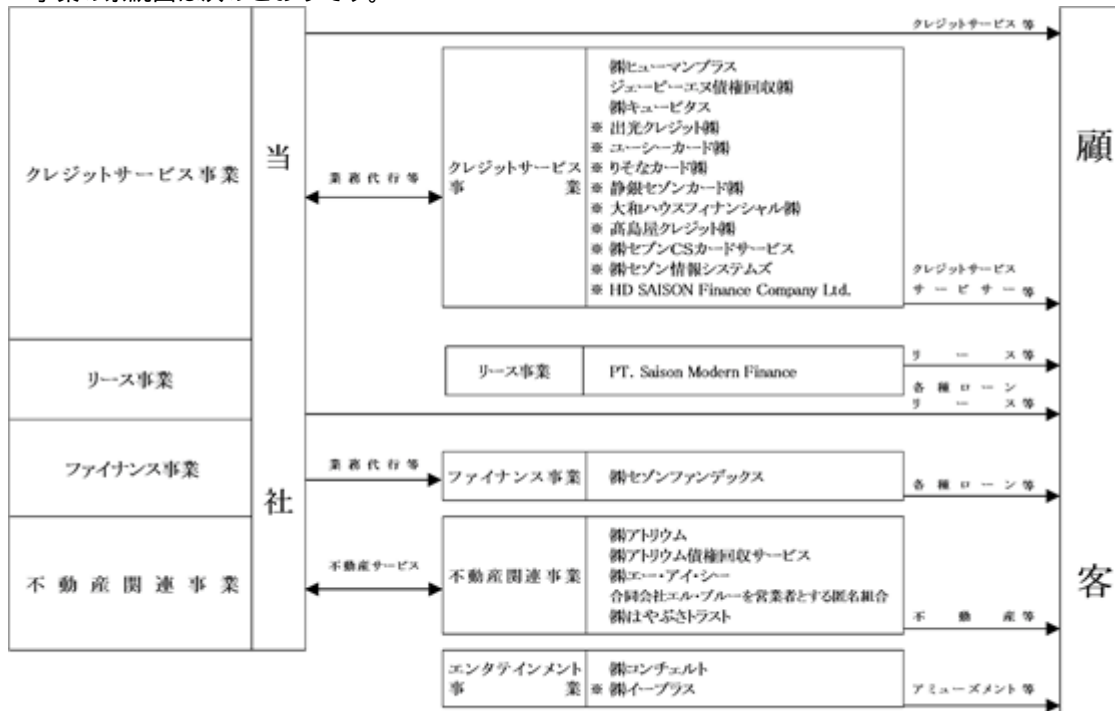
当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)ヒューマンプラス、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、(株)セブンCSカードサービス、(株)セゾン情報システムズ、HD SAISON Finance Company Ltd.
- リース事業…………… リース事業を行っております。
 <主な関係会社> PT.Saison Modern Finance
- ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス
- 不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)イー・アイ・シー、合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合、(株)はやぶさトラスト
- エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)コンチェルト、(株)イープラス

(参考)

JPNホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。なお、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セゾンファンデックス	東京都豊島区	4,500	クレジットサー ビス事業 及びファイナ ンス事業	100.0 (-)	当社は、カードの決済代行業務、当社ATM機での代行融資及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱コンチェルト	東京都豊島区	2,216	不動産関連事業 及びエンタテイン メント事業	100.0 (-)	当社は、事務用機器等のリース及び事務所用建物の賃借を行っております。また、カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 有
ジェービーエヌ債権回収㈱	東京都豊島区	1,053	クレジットサー ビス事業	100.0 (100.0)	当社の債権回収の一部を業務委託しております。また、当社は事務用機器等のリースを行っております。 役員の兼任等 無
㈱アトリウム債権回収サービス	東京都千代田区	500	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
㈱キューピタス	東京都新宿区	100	クレジットサー ビス事業	51.0 (-)	当社は、カードの業務委託及び貸付等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱ヒューマンプラス (注)6	東京都豊島区	82	クレジットサー ビス事業	100.0 (-)	当社は、人材派遣の委託を行っております。 役員の兼任等 有
㈱アトリウム	東京都千代田区	50	不動産関連事業	100.0 (-)	当社の不動産担保ローン顧客の保証を行っております。また、当社は事務用機器等のリース及び貸付を行っております。 役員の兼任等 有
㈱はやぶさトラスト	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
合同会社エル・ブルーを営業者 とする匿名組合	東京都港区	10	不動産関連事業	- (100.0)	-
㈱イー・アイ・シー (注)5	東京都千代田区	3	不動産関連事業	100.0 (100.0)	-
PT.Saison Modern Finance	インドネシア ジャカルタ	1,000億 インドネシ アルピア	リース事業	70.0 (-)	役員の兼任等 無
(持分法適用関連会社) 出光クレジット㈱	東京都墨田区	1,950	クレジットサー ビス事業	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱セゾン情報システムズ (注)3	東京都豊島区	1,367	クレジットサー ビス事業	46.8 (-)	当社のシステム開発及び情報処理の事務委託等をしております。 役員の兼任等 無
りそなカード㈱	東京都江東区	1,000	クレジットサー ビス事業	22.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 無
㈱イープラス	東京都渋谷区	972	エンタテイン メント事業	50.0 (-)	カード加盟店契約に基づき、当社は立替払いを行っております。 役員の兼任等 無
ユーシーカード㈱	東京都港区	500	クレジットサー ビス事業	31.0 (-)	当社は、カードの業務委託等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱セブンCSカードサービス	東京都千代田区	100	クレジットサー ビス事業	49.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 無
高島屋クレジット㈱	東京都中央区	100	クレジットサー ビス事業	33.4 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
大和ハウスフィナンシャル㈱	大阪市中央区	100	クレジットサー ビス事業	30.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
静銀セゾンカード㈱	静岡市駿河区	50	クレジットサー ビス事業	50.0 (-)	当社は、カードの業務受託等を行っております。 役員の兼任等 有
HD SAISON Finance Company Ltd.	ベトナム ホーチミン	5,500億 ベトナム ドン	クレジットサー ビス事業	49.0 (-)	役員の兼任等 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された報告セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社に該当する会社はありません。
- 5 債務超過会社であり債務超過額は、平成28年2月29日時点で8,254百万円であります。
- 6 JPNホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。なお、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。
- 7 主要な会社の損益情報等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	(株)コンチェルト
	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	59,918
経常利益	1,744
当期純利益	906
純資産額	28,871
総資産額	33,806

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	2,735 (4,928)
リース事業	181 (66)
ファイナンス事業	181 (78)
不動産関連事業	226 (38)
エンタテインメント事業	258 (238)
全社(共通)	151 (49)
合計	3,732 (5,397)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,163 (1,523)	36.2	10.7	5,569,421

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジットサービス事業	1,706 (1,336)
リース事業	180 (66)
ファイナンス事業	126 (72)
全社(共通)	151 (49)
合計	2,163 (1,523)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

組合の活動については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な為替変動や中国経済の成長鈍化などの影響が一部で見られるものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィージネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	269,919	36,593	43,802	26,163	147.37
前連結会計年度	259,076	40,161	43,687	12,628	68.77
伸び率	4.2%	8.9%	0.3%	107.2%	114.3%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集を強化いたしました。また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集では、大企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」の付帯保険サービスの補償内容を拡充するなど、導入企業の拡大に努めました。

以上の結果、新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）と伸びました。また、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネーからの業務受託に加え、新たに平成27年11月から㈱ローソンが発行している「おさいふPonta」の業務受託を開始した国際ブランドプリペイドカードの推進を強化するとともに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア㈱と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」の発行を開始するなど、発行枚数の拡大に努めました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,251万人（前期末比11.6%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて、国内有数のファイナンス会社を傘下に持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bankと包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始したほか、インドネシアにおいて、小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern International Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合併会社を設立するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,979億円（前期末比13.7%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。
「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。
以上の結果、営業収益は2,699億19百万円（前期比4.2%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う運動費用が増加したことに加え、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を158億円繰入れた結果、営業費用は2,333億25百万円（前期比6.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は365億93百万円（前期比8.9%減）となりました。

経常利益は、438億2百万円（前期比0.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金35億円を特別利益に計上した結果、261億63百万円（前期比107.2%増）となりました。

1株当たり当期純利益は147円37銭となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	199,271	204,268	2.5%	15,335	8,268	46.1%
リース	13,943	13,542	2.9%	5,918	5,109	13.7%
ファイナンス	22,809	27,320	19.8%	13,293	15,802	18.9%
不動産関連	13,088	15,469	18.2%	4,514	6,427	42.4%
エンタテインメント	10,976	10,388	5.4%	1,094	981	10.3%
計	260,089	270,989	4.2%	40,157	36,590	8.9%
調整額	1,012	1,070	-	4	3	-
連結	259,076	269,919	4.2%	40,161	36,593	8.9%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービス（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やITを活用した新たな決済サービスの登場によって競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィジカルの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は2,042億68百万円（前期比2.5%増）、営業利益は82億68百万円（前期比46.1%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）、当連結会計年度末のカード会員数は2,561万人（前期末比2.6%増）、カードの年間稼働会員数は1,477万人（前期比1.3%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルを活用した会員募集の強化に努めました。また、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」のほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、(株)バルコと提携・発行している「PARCOカード」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、ショッピングのリボリング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進いたしました。また、小売店舗や他のカード会社等と協力してカード利用による消費活性を目的とした「地域活性キャンペーン」に引き続き取り組むなど、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、㈱マネーフォワードと提携し、企業間取引におけるクラウド型請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」にクレジットカード決済サービスを新たに追加するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。また、中堅・大企業・多国籍企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」における付帯保険サービス（国内・海外旅行傷害保険）の補償内容を拡充し、ビジネスパーソンの安心安全な国内・海外出張をサポートすることで、導入企業の拡大に努めました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、新たに平成27年11月から㈱ローソンが発行し会員管理業務全般を受託している「おさいふPonta」、海外渡航者向けプリペイドカードで新たに中国銀聯ブランドの発行も開始した「NEO MONEY」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化しました。さらに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア㈱と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」を発行するとともに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス㈱と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を一部店舗において開始しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,251万人（前期末比11.6%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」はセゾンカウンターやホームページ上での訴求によりダウンロード数が伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比14.1%増となっております。特にポイントサイト「永久不滅.com」のサイト内広告や、Eメール、カード決済連動型クーポン配信サービスCLO（Card Linked Offer）の販売が拡大しております。また、広告商材の拡充にも注力しており、平成27年10月には「永久不滅.com」に初めて運用型広告（広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法）を取り入れた「ゲームで貯める」を導入しました。さらに「永久不滅.com」の運営ノウハウを活かし、ポイントサイトの業務受託（OEM事業）を開始するなど、新規ネットビジネスの開発に取り組ましました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、スタートアップ企業とのオープンイノベーションを推進しており、資本業務提携先である㈱マネーフォワードが提供する請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」へのクレジットカード決済機能追加による企業間決済のカード決済化など新たな試みを開始しております。また、平成27年6月に、スタートアップ企業の中でも、シード・アーリーステージの企業への出資及び協業など一層の連携強化を目的に、㈱セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。指紋を用いた生体認証による決済システムを実用化した㈱Liquidへの出資を行うなど、設立以降にこれまで9社に出資を行っております。

今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のおお客様に対してはコンタクトの強化及びカウンセリングによる債権保全を行っております。

今後も良質債権の更なる拡大と環境変化に応じた与信・回収の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速するため、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank（以下、HD Bank）と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始しております。

また、インドネシアにおいて小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.（以下、モダンインターナショナル）とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社PT. Saison Modern Financeを設立し、モダンインターナショナルのセブンイレブン・インドネシア顧客へ向けてのプリペイド電子マネー、ポイント事業の共同展開のほか、今後拡大するセブンイレブン・インドネシアのフランチャイズ展開に併せ、フランチャイズオーナーの店舗開設時の設備に対するリース事業を展開してまいります。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、マネックスグループ(株)及びザ・バンガード・グループ・インクと共同で、投資一任運用会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問(株)を設立いたしました。

最先端のIT技術と世界標準の金融知識を活用し、主にオンラインで「お客様それぞれの資産計画をともに策定し、その資産計画の管理・運用をお任せいただくとともに、継続して状況を見守り、必要に応じて資産計画を見直す」という、お客様一人ひとりに寄り添う資産運用サービスを提供してまいります。また、あらゆる金融機関や多様な事業パートナーと協業し、この資産運用サービスをひとりでも多くのお客様にお届けすることを目指してまいります。

サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行業における受託先企業の債権回収自社化の影響等により売上高は減収となりましたが、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。なお、同事業の中間純粋持株会社であったJPNホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。そして、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

(A) 取扱高

（単位：百万円）

部門別	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
カードショッピング	4,089,389	4,258,284
カードキャッシング	288,102	276,980
証書ローン	12,503	10,585
プロセッシング・他社カード代行	2,431,497	2,520,021
クレジットサービス関連	33,712	33,278
クレジットサービス事業計	6,855,206	7,099,150

（注） 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング	取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボリング払い等を利用した場合の会員（顧客）手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.6%〕であります。
カードキャッシング	取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率4.0%～18.0%〕であります。
証書ローン	取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%～17.4%〕であります。
プロセッシング・他社カード代行	取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

(B) 営業収益

(単位:百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
カードショッピング	110,573	116,830
カードキャッシング	36,683	36,652
証書ローン	2,180	1,777
プロセッシング・他社カード代行	26,217	25,151
業務代行	14,297	13,927
クレジットサービス関連	7,938	8,613
金融収益	430	294
セグメント間の内部営業収益又は振替高	950	1,020
クレジットサービス事業計	199,271	204,268

(C) 会員数及び利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
クレジットカード発行枚数(枚)	24,972,582	25,614,646
利用者数		
カードショッピング(人)	10,825,956	11,341,566
カードキャッシング(人)	868,399	826,273
証書ローン(人)	43,022	38,460
プロセッシング・他社カード代行(件)	45	43
クレジットサービス関連(人)	5,016	13,388

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として平成27年3月及び平成28年3月における顧客に対する請求件数であります。

<リース事業>

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めたものの、当連結会計年度における取扱高は1,060億円（前期比0.7%減）、営業収益は135億42百万円（前期比2.9%減）、営業利益は51億9百万円（前期比13.7%減）となりました。

(A) 取扱高

（単位：百万円）

部門別	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
リース	106,801	106,028
リース事業計	106,801	106,028

（注）上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

（単位：百万円）

部門別	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
リース	13,911	13,514
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31	27
リース事業計	13,943	13,542

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
リース（件）	415,348	421,706

（注）利用者数は主として連結会計年度末における残高保有件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は273億200万円（前期比19.8%増）、営業利益は158億200万円（前期比18.9%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関12先と提携し、提携先数は合計で392先（前期末差10先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,979億円（前期末比13.7%増）となりました。

ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、政府の経済対策の効果等もあり、当連結会計年度の実行件数は3,325件（前期比32.4%増）、実行金額は976億円（前期比38.5%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は3,556億円（前期末比25.3%増）となりました。

また、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は2,181件（前期比55.9%増）、実行金額は616億円（前期比65.1%増）、貸出残高は1,262億円（前期末比86.4%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は2,110億円（前期末比46.7%増）となりました。

(A) 取扱高

(単位:百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
信用保証	148,506	166,299
ファイナンス関連	98,126	147,581
ファイナンス事業計	246,633	313,880

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.1%〕であります。

ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率1.2%～15.0%と諸手数料（融資額の3.0%以内）〕であります。

(B) 営業収益

(単位:百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用保証	14,765	16,301
ファイナンス関連	8,044	11,019
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-
ファイナンス事業計	22,809	27,320

(C) 利用者数

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用保証(件)	306,712	320,665
ファイナンス関連(件)	24,013	28,915

(注) 信用保証は連結会計年度末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成27年3月及び平成28年3月における顧客に対する請求件数であります。

< 不動産関連事業 >

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度の営業収益は154億69百万円(前期比18.2%増)、営業利益は64億27百万円(前期比42.4%増)となりました。

< エンタテインメント事業 >

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は103億88百万円(前期比5.4%減)、営業利益は9億81百万円(前期比10.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,024億44百万円の支出（前連結会計年度は857億17百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益485億8百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,439億72百万円の支出、販売用不動産等の棚卸資産の純増額である68億83百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、238億98百万円の支出（前連結会計年度は36億76百万円の支出）となりました。

これは主に、不動産の整理事業に関連する178億39百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形及び無形固定資産の取得による376億39百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,393億94百万円の収入（前連結会計年度は884億34百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,439億60百万円の支出、社債の償還による652億12百万円の支出がある一方で、長期借入れによる2,455億20百万円の収入、コマーシャル・ペーパーの純増額860億円の収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、130億32百万円増加し、648億13百万円となりました。

2【対処すべき課題】

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

(1) クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとられないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能やポイントビジネスなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。

また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けソリューションツールを提供する企業と連携し、当社の法人向けカードによる決済を通じて、企業や個人事業主の経費精算業務の大幅な省力化をサポートし、企業における各種決済領域のキャッシュレス化を推進してまいります。

(2) 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員の更なる増強に努めるとともに、有力コンテンツ企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な事業連携により、ポイントサイト「永久不滅.com」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、1,200万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により一元化されたビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

(3) リース事業やファイナンス事業などファイナンスビジネスの強化

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでまいります。

(4) アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速してまいります。

また、未進出エリアにおいては、日系有力企業及び各国現地企業とのパートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、フィリピンやタイ・インドなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

(5) 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当連結会計年度において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であり、

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主に将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

なお、以下の分析におきましては、文中で特に断りがない限り、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行います。

主な項目としては、営業債権、投資有価証券、財務活動、ポイント交換費用、法人税等があり、当社経営陣はこれらの項目に対して継続して評価しております。

見積りであることから不確実な要素があるため、実際の結果と異なる場合があります。特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

カードショッピング及びカードキャッシングの収益認識

カードショッピングの顧客手数料のうち、リボルビング払いにつきましては、元本残高に手数料率を乗じて算出し、毎月末に当月の期間分を収益認識いたします。分割（アドオン）払いを指定した場合は、利用の時点で手数料総額を算出した後、請求期日が到来した時点で収益認識いたします。当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額は「割賦利益繰延」として繰延べます。

また、リボルビング払いや分割払いに係る加盟店手数料も、請求期日が到来した時点で収益認識しているため、当該請求期日が決算日をまたがる場合、翌期以降に係る金額を「割賦利益繰延」として繰延べます。

これに対し、カードキャッシングの利息は、元本残高に料率を乗じて日割で算出いたします。収益認識の時期は、カードショッピングの顧客手数料と同様になります。

債権流動化

当社グループは、資金調達の一手段として、カードショッピング債権及びリース投資資産の一部を流動化しております。

カードショッピング債権のうち1回払い債権等については、当該債権が計上されるごとに、特定目的会社に売却しますが、その売却代金は必要に応じて前倒入金が可能であり、資金調達と同様の効果が得られます。また、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

リース投資資産については、当該債権を信託し、そこから得られる優先受益権をABL方式による償還を受け、資金調達しております。調達した金額を負債の部に「債権流動化借入金」として計上しており、調達コスト相当額を金融費用として認識しております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主に延滞期間、民事再生や自己破産申し立て等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生を吸収するのに充分であると見込まれる金額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、現実の貸倒発生額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、貸倒引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

ポイント引当金

クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、販売費及び一般管理費の「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額しております。

投資有価証券の評価

保有する投資有価証券について、投資先の財政状態の悪化等により、評価額が取得価額と比べ、大幅に下落した場合には、評価損を計上しております。

東京証券取引所等に公開している株式につきましては、期末時点の時価を評価額として使用し、その他の株式につきましては、直近に終了した決算期の財務諸表等を基に、評価額を算出しております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

(2) 業績報告

当連結会計年度の業績は「1 業績等の概要」で述べたとおり、営業収益は2,699億19百万円（前期比4.2%増）、営業利益は365億93百万円（前期比8.9%減）、経常利益は438億2百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は261億63百万円（前期比107.2%増）となりました。

営業収益

表1は、営業収益の内訳を記載しております。当連結会計年度は、「クレジットサービス事業」において、ショッピング取扱高やショッピングのリボルピング残高が増加したことに加え、「ファイナンス事業」において、信用保証残高や「セゾンの資産形成ローン」の貸出残高が増加したことにより、営業収益は2,699億19百万円（前期比4.2%増）となりました。

表1 連結損益計算書の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	197,891	202,952	2.6
リース事業収益	13,911	13,482	3.1
ファイナンス事業収益	22,809	27,320	19.8
不動産関連事業利益	13,067	15,444	18.2
エンタテインメント事業利益	10,965	10,388	5.3
金融収益	430	331	23.0
営業収益合計	259,076	269,919	4.2

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳であります。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	110,573	116,830	5.7
うち加盟店手数料	67,562	68,893	2.0
うち顧客手数料	35,310	40,082	13.5
うち年会費等	7,699	7,854	2.0
カードキャッシング	36,683	36,652	0.1
証書ローン	2,180	1,777	18.5
プロセッシング・他社カード代行	26,217	25,151	4.1
業務代行	14,297	13,927	2.6
クレジットサービス関連	7,938	8,613	8.5
クレジットサービス事業収益合計	197,891	202,952	2.6

販売費及び一般管理費

表3は、販売費及び一般管理費の内訳を記載したものであります。販売費及び一般管理費は、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、利息返還損失引当金を繰り入れたことなどにより2,215億53百万円（前期比7.4%増）となりました。

表3 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
貸倒関連費用	27,856	37,831	35.8
うち貸倒引当金繰入額	13,701	17,084	24.7
うち利息返還損失引当金繰入額	9,998	15,862	58.6
うち債務保証損失引当金繰入額	4,156	4,884	17.5
貸倒関連費用を除く販売費及び一般管理費	178,335	183,722	3.0
うち広告宣伝費	20,429	23,395	14.5
うちポイント引当金繰入額	12,701	13,409	5.6
うち人件費	42,819	44,565	4.1
うち支払手数料	59,876	61,775	3.2
販売費及び一般管理費合計	206,192	221,553	7.4

金融費用

金融費用は、市場金利が低下したことに加え、低利な調達を積極的に活用するなどした結果、117億72百万円（前期比7.5%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は73億91百万円（前期比39.7%増）となりました。

営業外費用は1億82百万円（前期比89.7%減）となりました。

特別損益

特別利益は、持分法適用会社(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金を計上したことなどにより、48億67百万円（前期比206.0%増）となりました。

特別損失は、当社及び連結子会社(株)コンチェルトにおいて固定資産処分損を計上したことなどにより、1億61百万円（前期比98.5%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は261億63百万円（前期比107.2%増）となりました。

(3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表4は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当連結会計年度末の割賦売掛金残高は、報告ベースでは1兆5,968億65百万円（前期比9.9%増）、管理ベースでは1兆6,168億65百万円（前期比8.1%増）となりました。

表4 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	891,261	975,378	9.4
うちリボルビング払い債権	(934,261)	(995,378)	(6.5)
カードキャッシング	294,917	338,708	14.8
カードキャッシング	242,461	237,775	1.9
証書ローン	16,627	13,983	15.9
プロセッシング・他社カード代行	100,893	102,044	1.1
クレジットサービス関連	1,418	1,489	5.0
クレジットサービス事業計	1,252,661	1,330,670	6.2
	(1,295,661)	(1,350,670)	(4.2)
リース事業計	48,154	52,973	10.0
信用保証	1,296	1,425	9.9
ファイナンス関連	143,890	211,082	46.7
ファイナンス事業計	145,187	212,508	46.4
不動産関連事業債権	6,527	712	89.1
割賦売掛金残高	1,452,531	1,596,865	9.9
	(1,495,531)	(1,616,865)	(8.1)

表5は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は347億3百万円（前期比6.1%減）となりました。期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、433億73百万円（前期比3.8%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の154.1%から130.0%に下降いたしました。

表5 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	1,983,595	2,142,234	8.0
3ヶ月以上延滞債権残高	36,958	34,703	6.1
のうち担保相当額	7,695	1,338	82.6
貸倒引当金残高(流動資産)	45,099	43,373	3.8
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	1.9%	1.6%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	154.1	130.0	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	1.5	1.6	-

表6は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものであります。

表6 貸倒引当金の動態

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
期首貸倒引当金残高	62,381	52,563	15.7
増加	17,600	21,509	22.2
減少	27,418	27,418	0.0
期末貸倒引当金残高	52,563	46,654	11.2
(参考)貸倒損失	-	-	-

(4) 資金調達及び流動性

調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っております。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、また普通社債やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行等の直接調達に取り組んでおります。平成28年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額200億円及びリース債務19億円を含む)は1兆7,290億円であり、借入金67.7%、社債16.2%、CP13.6%、営業債権の流動化等2.5%から構成されております。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減及びコスト削減に努めております。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など、新たな資金調達手法を組成することにより、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っております。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しております。

流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち62.6%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施いたしました設備投資並びに設備の除却及び売却のうち、主なものは以下のとおりであります。

主要な設備投資

クレジットサービス事業

(株)クレディセゾン)	2,940百万円	コンピュータシステム関連等
	13,056百万円	共同基幹システム関連

(株)キュービタス)	721百万円	コンピュータシステム関連等
	12,227百万円	共同基幹システム関連

主要な設備の除却及び売却

主要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社並びに当社の連結子会社の各事業所における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社（株クレディセゾン）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		土地		建物	その他 有形 固定資産	ソフト ウェア	合計	
		金額	面積（㎡）					
本社他 (東京都豊島 区他)	クレジット サービス事業 リース事業 ファイナンス 事業 不動産関連事 業	94	1,238,207	293	625	2,714	3,728	747
東京支社 (東京都文京 区) 他東日本地域 7支社等	クレジット サービス事業 リース事業	3,156 [3,156]	4,715 [4,715]	3,165 [3,038]	334 [160]	776 [218]	7,433 [6,572]	840
関西支社 (大阪市中央 区) 他西日本地域 4支社等	クレジット サービス事業 リース事業	3,194 [3,194]	1,470 [1,470]	2,102 [2,049]	137 [51]	4 [0]	5,439 [5,295]	576

- (注) 1 上記中[内書]の資産は、(株)キューピタスに賃貸しております。
2 上記のほか、賃借(リース)によるATM機他があります。
3 従業員数は就業人員であります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の種類別の帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			土地		借地権	建物	その他	ソフト ウェア		合計
			金額	面積（㎡）						
(株)コンチェ ルト	コンサート ホール荒川店 (東京都荒川 区) 他26店舗	エンタテイ ンメント 事業	1,030	12,763	617	2,210	2,085	-	5,944	258
	渋谷プライム (東京都渋谷 区) 他賃貸物件 10件	不動産関連 事業	9,734	9,892	338	5,987	28	-	16,088	18
(株)キューピ タス	本社他 (東京都新宿 区他2拠点)	クレジット サービス 事業	-	-	-	18	918	1,563	2,501	874

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は器具備品等であります。
2 上記のほか、賃借(リース)によるソフトウェア他があります。
3 従業員数は就業人員であります。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱クレディセゾン	本社他 (東京都豊島区)	共同基幹システム 関連 (クレジットサー ビス事業)	(注) 2	85,010	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジットサー ビス事業)	4,410	288	内部留保 及び借入金	平成26年9月	平成29年3月
㈱キュービタス	本社他 (東京都新宿区他)	共同基幹システム 関連 (クレジットサー ビス事業)	(注) 2	82,417	内部留保 及び借入金	平成18年4月	(注) 2
		コンピュータシス テム関連 (クレジットサー ビス事業)	1,278	-	内部留保 及び借入金	平成28年4月	平成29年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 共同基幹システム関連の投資額は約2,000億円を見込んでおり、完了予定については平成29年3月期下期以降を予定しております。

(2) 重要な設備の除売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日～ (注)	3,560	185,444	-	75,929	3,164	82,497

(注) 当社の連結子会社である(株)アトリウムとの株式交換に伴う新株発行による増加であります。
交換比率 (株)アトリウムの普通株式1株につき、当社の普通株式0.13株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	34	130	422	6	8,446	9,101	-
所有株式数(単元)	-	664,978	131,186	94,387	677,060	11	285,267	1,852,889	155,872
所有株式数の割合(%)	-	35.89	7.08	5.09	36.54	0.00	15.40	100.00	-

- (注) 1 自己株式は22,032,463株であり、「個人その他」の欄に220,324単元、「単元未満株式の状況」の欄に63株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,032,263株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には7単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,549	11.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,385	6.14
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	10,842	5.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	4,855	2.62
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	4,715	2.54
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,675	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,616	1.95
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	3,589	1.94
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,091	1.67
資産管理サービス信託銀行(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,848	1.54
計	-	71,170	38.38

- (注) 1 当社は、自己株式を22,032,263株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 前事業年度末において主要株主であった(株)みずほ銀行は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(注) 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成27年2月27日	9,320	5.03
三菱UFJ信託銀行株式会社 他3社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成27年7月13日	9,753	5.26
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 他2社	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60	平成27年8月31日	12,497	6.74
株式会社みずほ信託銀行 他3社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	平成27年12月9日	9,578	5.17
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	平成28年2月15日	7,221	3.89
野村アセットマネジメント株式会社 他2社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成28年3月31日	15,529	8.37
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド 他1社	シンガポール共和国マリーナ・ブルーバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	平成28年4月29日	9,858	5.32

(注) 上表中の「氏名又は名称」覧の につきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,032,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,256,700	1,632,567	同上
単元未満株式	普通株式 155,872	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,632,570	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 63株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	22,032,200	-	22,032,200	11.9
合計		22,032,200	-	22,032,200	11.9

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月9日)	21,000,000	48,720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,617,000	47,831,440,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	383,000	888,560,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.82	1.82
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	1.82	1.82

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,391	3,373,604
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	319,527	1,074,429,971	-	-
その他(-)	74	248,789	-	-
保有自己株式数	22,032,263	-	22,032,263	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり35円としております。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	5,719	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,852	2,482	2,996	2,460	2,836
最低(円)	1,138	1,457	1,955	1,763	1,766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	2,546	2,507	2,565	2,380	2,277	2,115
最低(円)	2,157	2,312	2,285	1,951	1,766	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性3名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	前川 輝之	昭和17年1月24日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年4月 当社営業一部長(兼)営業推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成13年2月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年3月 当社監査室・みずほUC提携推進室担当 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年3月 当社社長補佐(兼)提携本部長(兼)広報室・監査室担当 平成19年3月 当社経営本部長(兼)広報室・監査室担当 平成20年3月 当社広報室・経営管理部・総務部管掌 平成21年3月 当社広報室・企画部・財務部・経営管理部・総務部管掌 平成22年3月 当社広報室・財務部・総務部・営業推進事業部管掌 平成23年3月 当社広報室・財務経理部・総務部・人事部・システム企画部管掌 平成24年5月 当社広報室・総務部・人事部・システム企画部管掌 平成26年6月 当社広報室・総務部・システム企画部管掌 平成27年3月 当社広報室・監査室・総務部管掌 平成28年2月 当社広報室・監査室・財務経理部・リスク統括部・総務部管掌 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任) 当社監査室・財務部・経理部・営業推進事業部管掌 平成28年6月 当社監査室・営業推進事業部管掌(現任)	(注)3	378
代表取締役 社長	-	林 野 宏	昭和17年8月5日生	昭和40年4月 株式会社西武百貨店(現株そごう・西武)入社 昭和57年3月 当社入社 クレジット本部営業企画部長 昭和58年4月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社りそな銀行取締役 平成15年6月 株式会社りそなホールディングス取締役 平成21年3月 当社監査室・カード事業部管掌 平成27年3月 当社カード事業部管掌(現任)	(注)3	667

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	-	高橋 直樹	昭和25年8月5日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）執行役員大阪営業第二部長 平成16年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年3月 当社戦略本部長 平成20年3月 当社ネットビジネス部・イノベーション部管掌 平成21年3月 当社戦略投資部・ネット事業部・ファイナンス事業部管掌 平成22年3月 当社専務取締役 当社企画部・経営管理部・戦略投資部・総合リスク管理室・ファイナンス事業部管掌 平成23年3月 当社代表取締役専務 当社経営企画部・戦略投資部・ネット事業部管掌 平成24年3月 当社経営企画部・戦略投資部・クレジット事業部・ネット事業部管掌 （兼）クレジット事業部長 平成26年3月 当社経営企画部・ネット事業部・海外事業部管掌 平成28年3月 当社代表取締役副社長（現任） 当社広報室・経営企画部・戦略人事部・ネット事業部管掌（現任）	(注)3	180
専務取締役	-	山本 寛	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長 平成23年3月 当社常務取締役 当社コンプライアンス部・ファイナンス事業部管掌(兼)ファイナンス事業部長 平成25年3月 当社CS推進室・ファイナンス事業部管掌(兼)リース&レンタル営業部担当 平成26年3月 当社CS推進室・ファイナンス事業部管掌(兼)ビジネス決済推進部・みずほ提携推進部担当 平成26年6月 当社ファイナンス事業部管掌(兼)ビジネス決済推進部・みずほ提携推進部担当 平成27年3月 当社ファイナンス事業部管掌(兼)ビジネス決済推進部・みずほ提携推進部・カードファイナンス部担当 平成27年10月 当社ファイナンス事業部管掌(兼)法人営業部・ビジネス決済推進部・みずほ提携推進部・カードファイナンス部担当 平成28年3月 当社専務取締役（現任） 当社リスク統括部・ファイナンス事業部管掌(兼)ビジネス決済推進部・カードファイナンス部担当（現任）	(注)3	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	カード 事業部長	山 下 昌 宏	昭和33年3月5日生	昭和56年4月 平成15年10月 平成17年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社カード部長 当社営業計画部長 当社ソリューション三部長 当社取締役 当社カード事業部長 当社常務取締役 当社カード事業部長(兼)アライア ンス開発部担当 当社営業推進事業部管掌(兼)アライ アンス開発部・AMEX推進部担当 当社システム企画部・営業推進事業部 管掌(兼)カード事業部長(兼)アライ アンス開発部担当 当社専務取締役(現任) 当社システム企画部管掌(兼)カード 事業部長(兼)アライアンス開発部・ ペイメント営業部担当(現任)	(注)3	117
常務取締役	ファイ ナンス 事業部長	清 水 定	昭和40年6月18日生	平成2年4月 平成17年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社東京支店長 当社営業計画部長 当社営業推進部長 当社営業推進事業部長 当社取締役 当社ファイナンス事業部長(兼)リ テール営業一部・リテール営業二部担 当 当社ファイナンス事業部長(兼)プロ セシング営業部・リテール営業部担当 当社ファイナンス事業部長(兼)ソ リューション営業部・アフィニティ営 業1部担当(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	73
常務取締役	-	水 野 克 己	昭和44年8月15日生	平成4年4月 平成17年3月 平成19年9月 平成22年3月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社セゾンカード部長 当社UCカード部長 当社ソリューション二部長 当社営業企画部長(兼)商品・サービ ス開発グループ 部長 当社カード事業部 部長(兼)海外事 業部 部長(兼)海外戦略部長 当社取締役 当社営業企画部担当(兼)海外事業部 長(兼)海外戦略部長 当社海外事業部長(兼)営業企画部担 当 当社常務取締役(現任) 当社海外事業部管掌(兼)営業企画部 担当(現任)	(注)3	75
取締役	-	平 瀬 和 宏	昭和40年2月14日生	昭和62年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成20年3月 平成22年6月 平成23年3月 平成25年3月 平成28年3月	当社入社 当社リース事業部 名古屋事業所長 当社リース事業部長 当社リース&レンタル部長 当社取締役(現任) 当社T&E・サービス営業部・リース& レンタル営業部担当 当社営業推進事業部長 当社総務部・CS推進室管掌(兼)戦略 人事部担当(現任)	(注)3	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	海外事業部長	松田 昭博	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成28年3月	株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行富山営業部 部長 当社入社 顧問 当社取締役（現任） 当社カードファイナンス部担当 当社WEB支店・カードファイナンス部担当 当社クレジット事業部長（兼）金融・法人営業部・みずほ提携推進部担当 当社海外統括部担当 当社海外事業部長（現任）	(注) 3	72
取締役	-	山本 善久	昭和40年3月10日生	昭和63年4月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年6月 平成24年3月	当社入社 当社システム企画部長 当社システム本部 副本部長 当社システム企画部長 当社取締役（現任） 当社システム企画部担当（現任）	(注) 3	62
取締役	-	岡本 龍成	昭和42年4月26日生	平成2年4月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成23年6月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社アフィニティカード部長 当社ソリューション推進部長 当社ソリューション一部長 当社取締役（現任） 当社リテール営業一部・リテール営業二部・金融・法人営業部担当 当社コンプライアンス部管掌（兼）T&E・サービス営業部・WEB支店・カードファイナンス部・決済開発部担当 当社アフィニティ営業部・WEB支店・カードファイナンス部担当 当社CS推進室管掌（兼）アフィニティ営業2部・AMEX推進部・法人営業部担当 当社クレジット事業部管掌（兼）アフィニティ営業2部・AMEX推進部担当（現任）	(注) 3	106
取締役	営業推進事業部長（兼）戦略人事部 キャリア開発室長	武田 雅子	昭和43年3月31日生	平成元年1月 平成20年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年3月 平成28年3月	当社入社 当社人事部長 当社戦略人事部長 当社戦略人事部付 部長 当社取締役（現任） 当社戦略人事部・CS推進室管掌 当社戦略人事部・クレジット事業部管掌（兼）戦略人事部 キャリア開発室長 当社営業推進事業部長（兼）戦略人事部 キャリア開発室長（現任）	(注) 3	30
取締役	ネット事業部長	三浦 義昭	昭和41年9月2日生	平成2年4月 平成13年10月 平成18年10月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社神奈川支店長 静銀セゾンカード株式会社 代表取締役副社長 当社ネット戦略企画部長 当社ネット事業部長（兼）ネット戦略企画部長 当社ネット事業部長（兼）インキュベーション部長 当社ネット事業部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	馬場 信吾	昭和46年1月17日生	平成9年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成24年5月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社企画部長 株式会社エンタテインメントプラス (現㈱イープラス) 出向 当社財務経理部長 当社経営企画部長(兼)リスク統括部 担当部長 当社経営企画部付部長(兼)財務部付 部長(兼)経理部付部長 当社取締役(現任) 当社財務部・経理部管掌(兼)経営企 画部担当(現任)	(注)3	10
取締役	-	上野 恭久	昭和22年10月7日生	昭和45年3月 平成8年3月 平成13年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成24年2月 平成24年6月 平成25年9月	株式会社高島屋 入社 タカシマヤ・シンガポールLtd. 取締役 社長 株式会社高島屋 取締役 新宿店長 同社 代表取締役常務 MD本部長 同社 代表取締役常務 大阪店長 高島屋クレジット株式会社 代表取締 役社長 株式会社高島屋 顧問(現任) 当社取締役(現任) タカシマヤ・シンガポールLtd. 取締役 会長(現任) 上海高島屋百貨有限公司 董事長(現 任)	(注)3	-
取締役	-	米澤 禮子	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 昭和57年3月 平成14年5月 平成26年8月 平成27年6月	日本航空株式会社 入社 株式会社ザ・アール 代表取締役社長 株式会社ローソン 取締役 株式会社ザ・アール 会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年11月 平成18年8月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年9月 平成24年10月 平成25年4月 平成28年6月	株式会社デジタルガレージ 代表取締 役 株式会社カカコム 代表取締役会長 同社 取締役会長(現任) 株式会社デジタルガレージ 代表取締 役社長(兼)グループCEO(現任) 株式会社CGMマーケティング(現 ㈱ BI.Garage) 代表取締役社長(現任) 株式会社DGインキュベーション 代表 取締役会長(現任) ペリトランス株式会社 代表取締役会 長 マネックスグループ株式会社 取締役 (現任) econtext Asia Limited Director Chairman(現任) 株式会社イーコンテクト 代表取締 役会長(兼)社長 株式会社Open Network Lab 代表取締 役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	村上喜堂	昭和23年2月12日生	昭和47年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和52年7月 米子税務署長 平成5年7月 東京国税局総務部長 平成10年7月 国税庁調査査察部長 平成12年6月 同庁課税部長 平成15年6月 同庁次長 平成17年10月 東日本高速道路株式会社専務取締役 平成22年6月 同社取締役(兼)専務執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	櫻井勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 警察庁 入庁 平成3年3月 群馬県警察本部長 平成4年8月 警察庁人事課長 平成6年10月 警視庁公安部長 平成10年3月 近畿管区警察局長 平成16年4月 日本電気株式会社執行役員常務 平成18年4月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成20年7月 株式会社雪国まいたけ顧問	(注)4	-
監査役	-	山本恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和62年6月 同行取締役本店審議役 平成8年6月 同行頭取 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス取締役会長 平成14年7月 財団法人松翁会理事長 平成15年6月 当社取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	29
監査役	-	笠原智恵 (戸籍上の氏名:福田智恵)	昭和43年9月15日生	平成12年4月 弁護士(第一東京弁護士会)登録(現任) 平成20年1月 隼あすか法律事務所パートナー 平成22年1月 渥美総合法律事務所・外国法共同事業(現渥美坂井法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,027

- (注) 1 取締役 上野 恭久、米澤 禮子、林 郁の3名は、社外取締役であります。
2 監査役 村上 喜堂、櫻井 勝、笠原 智恵の3名は、いずれも社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取り組みを実施いたしております。

コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

現在当社では、監査役・監査役会制度を採用しております。また、株主・投資家等からの信頼を確保していくために、社外取締役・社外監査役の選任によるコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。取締役会や重要会議体等において、社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また、監査役会は内部監査・内部統制担当役員等と連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化しております。

取締役会は、取締役17名（うち社外取締役3名、独立役員に指定されている人数1名）（ ）で構成され、経営に関する重要事項についての業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制を構築するとともに、経営に対する株主の信頼を得るため、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名、独立役員に指定されている人数3名）（ ）で構成されており、監査方針、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定及び監査報告の作成などを行っております。

平成28年6月21日現在であります。

内部統制システムの整備の状況

- 1 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。
- 2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「情報管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
 - (2) 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。
- 3 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理については、「リスク管理規程」及び「損失の危険の管理に関する規程」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク統括部を中心として、リスクを総合的に管理し、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。また、対処すべきリスクが顕在化又はそのおそれがあることが明確になった場合は、「危機管理規程」に基づき、迅速な対応及び会社機能の早期回復に努める。
 - (2) 前項のために、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。
 - (3) 大規模災害等の緊急事態発生に備え、重要業務の継続及び事業中断リスクを可能な限り低減するための対応策を講じ、有事における経営基盤の安定性確保に努める。
- 4 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
 - (2) 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき適切に管理、監督する。

- 5 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びリスク統括部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
 - (2) 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、「コンプライアンス相談窓口」とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
 - (3) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部を中心として毅然と対応する。
- 6 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
- 当社が定める「関係会社規程」及び子会社と締結する「グループ経営に関する取り決め書」に基づき、経営企画部 グループ戦略室を中心として、子会社の取締役会への出席や子会社の取締役会議事録等の関係資料やその他経営上の重要事項について遅滞なく報告を受ける。
- ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社のリスク管理については、「損失の危険の管理に関する規程」、「リスク管理規程」に基づき、子会社に係る損失回避・適正化のための環境整備を経営企画部 グループ戦略室が担うとともに、リスク統括部が子会社に対して、当社のリスク管理態勢との連携を図り、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社の自主独立運営による事業の発展を尊重しつつ、子会社の経営上の重要事項については「関係会社規程」、「グループ経営に関する取り決め書」で事前協議事項を定め、「職務権限規程」等に基づき必要に応じて意思決定を行う。また、経営企画部 グループ戦略室が子会社の業務執行状況の監督・情報共有を行い、子会社における業務執行の効率性を確保することに努める。
- ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社監査室が子会社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、業務執行の適正性についてモニタリングを行う。また、法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、「グループ内ホットライン」を設置し、当該違反の早期解決に役立て、子会社の業務の適正性を確保することに努める。
- 7 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 監査役を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）は、監査役を補助する。
 - (2) 前項の補助使用人の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 補助使用人の人事（異動・考課等）は、監査役会の同意を必要とする。
 - (2) 前項の補助使用人は、内部監査業務以外の当社の業務執行に係る職務を兼務しない。また、当社は監査役を補助使用人に対する指揮命令権を不当に制限しない。
- 9 当社の監査役への報告に関する体制
- イ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- (1) 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - (2) 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。
- ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (1) 経営企画部 グループ戦略室は、子会社から報告を受けた取締役会議事録等の関係資料やその他経営上の重要事項について、監査役へ報告を行う。また、子会社の役員及び社員は、必要に応じて当社の監査役に報告することができる。
 - (2) 子会社の役員及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは「グループ内ホットライン」又は経営企画部 グループ戦略室に報告することができる。リスク統括部及び経営企画部 グループ戦略室は、提供された情報をコンプライアンス委員会等での確に処理するとともに、監査役へ報告を行う。

- 10 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。また、前号の通報窓口への情報提供者が一切の不利益を被らないことを「コンプライアンス規程」で定めるとともに、「私たちのコンプライアンス」を通じて社員に周知徹底する。
- 11 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に参加するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
 - (2) 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役会との情報共有を密にするために、経営企画部、リスク統括部及び監査室との連携を図る。
 - (4) 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした場合には、予算管理部門である経営企画部を中心に費用の妥当性を審議・検証の上、速やかに当該費用を処理する。

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

当社は、内部監査部門である監査室（ ）がグループ各社を含め、内部統制、リスク管理、コンプライアンス等の監査を実施し、評価及び提言を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議体への出席、取締役等からの職務の執行状況の報告の聴取や、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を行っております。

会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査方針、監査結果について報告を受ける等、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

監査室との連携状況につきましては、監査役は、監査室が実施する内部監査の監査方針及び結果について、その都度報告を受けるとともに、必要に応じて、監査役事務局を兼務する監査室に指示し調査を行わせております。

また監査役は、内部統制システムの整備状況について、内部統制統括部門である経営企画部より随時報告を求め、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査室は、内部監査方針及び監査結果の報告を行うなど、会計監査人と常時連携を図っております。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況につきましては、内部監査結果を踏まえ、会計監査人とリスク統括部が、適宜意見交換や調査、報告を行うことにより連携を図っております。

平成28年6月21日現在において、監査室は20名で構成されております。

会計監査人の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	梅津 知充	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	箕輪 恵美子	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 5名 その他 11名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係等

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員1名()を含む3名の社外取締役から経営における意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けることにより、業務に精通した取締役が経営効率の維持向上を図ることができます。また独立役員である3名()の社外監査役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

独立役員の資格を充たす社外役員全てを独立役員に指定しております。

< 社外役員の属性情報 >

社外取締役上野恭久氏は、(株)高島屋の顧問、タカシマヤ・シンガポールLTD.の取締役会長、上海高島屋百貨有限公司の董事長を兼務しており、当社は(株)高島屋の顧客向けクレジットカードの発行を行うとともに、同社子会社である高島屋クレジット(株)の議決権所有割合33.4%を出資しております。また同氏は、当社の持分法適用関連会社である高島屋クレジット(株)の代表取締役を務めていた経歴があり、当社は主に同社より、同社の行うクレジットカード事業に係るプロセッシング業務(カード発行、売上集計、利用代金の回収等)を受託しております。なお同氏は、(株)高島屋で長年にわたり経営者として活躍され、企業経営及び海外展開に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、小売業界の視点から当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役米澤禮子氏は、人材教育及び人材派遣会社である(株)ザ・アールの会長を兼務しており、同社と当社との間には、当社社員の研修業務に係る取引関係がありますが、その年間取引額は約2百万円と当社連結取扱高に対して僅少(0.1%未満)であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。同氏は、一般株主と利益相反の生じる立場にはなく、また、当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、(株)ザ・アールの経営者として、企業経営及び人事・労務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役林郁氏は、インターネットサービス会社である(株)デジタルガレージの代表取締役を務めるなど同社グループのCEOを兼務しており、当社は、当社の特定関係事業者である同社とインキュベーション事業及びマーケティング事業に関する事業連携を目指した業務提携に関する基本合意を締結する等同社グループとの間で取引関係があります。また、同氏は(株)カクコム取締役会長、マネックスグループ(株)の取締役、econtext Asia LimitedのDirector Chairman等を兼務しております。なお同氏は、(株)デジタルガレージの創業経営者として、IT、マーケティング、FinTechに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役村上喜堂氏は、長年にわたり財務省及び国税庁に在籍し、一般株主と利益相反の生じる立場にはなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、会計財務に関する豊富な経験・知識を当社監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役櫻井勝氏は、長年にわたり警察庁及び警視庁に在籍し、一般株主と利益相反の生じる立場にはなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査をいただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役笠原智恵氏は、当社から報酬を得ている「渥美坂井法律事務所・外国法共同事業」のパートナーですが、その額は同法律事務所の年間報酬の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、一般株主と利益相反の生じる立場にはなく、また当社経営者や特定の当社利害関係者の利益に偏ることなく、当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

(注) 社外役員の属性情報における「取引概要の記載」については、その取引内容がクレジットカードの信用販売(包括信用購入あっせん)に係る加盟店契約の場合(提携カード発行や業務受委託等その他の取引関係がある場合を除く)、当該加盟店でのカード利用判断・取引額はクレジットカード会員の裁量に委ねられており、その性質に照らして株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載は省略しております。

< 社外役員の選任基準 >

当社は、社外取締役の選任については、経営の監督機能発揮による意思決定の妥当性・適正性を確保する目的から、企業経営者としての実践経験を有すること、もしくは特定専門分野における実績と広範な見識を有することを選任基準としております。また、社外監査役の選任については、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保する目的から、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有することを選任基準としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準などを参考に、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

「社外役員の独立性に関する基準」概要

当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

当社の大株主

当社グループの主要な取引先またはその業務執行者

当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者

当社グループの主要な借入先の業務執行者

当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者

当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

当社グループから多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家

当社グループから多額の寄付を受けている者

^{2.4}_{9.1} 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者

^{2.4}_{9.2} 近親者が上記1から10までのいずれか（重要な地位にある者に限る）に該当する者

^{2.4}_{9.3} 過去3年間に於いて、上記2から11までのいずれかに該当していた者

^{2.4}_{9.4} 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

なお、上記は「社外役員の独立性に関する基準」の概要であり、その全文は当社ウェブサイト

(<http://corporate.saisoncard.co.jp/company/governance/>) に掲載しております。

なお、社外取締役は、取締役会において、監査役監査・会計監査人監査の監査結果について報告を受けます。また内部監査部門である監査室や内部統制統括部門である経営企画部とは、業務執行状況についてそれぞれ報告を受けるなど連携を図っております。

社外監査役は、会計監査人及び監査室との連携強化を図り、内部統制統括部門より随時報告を求めながら、監査の実効性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

当社では、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に経営上重要な取り組みと位置づけ、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底などにより、その実現に努めています。

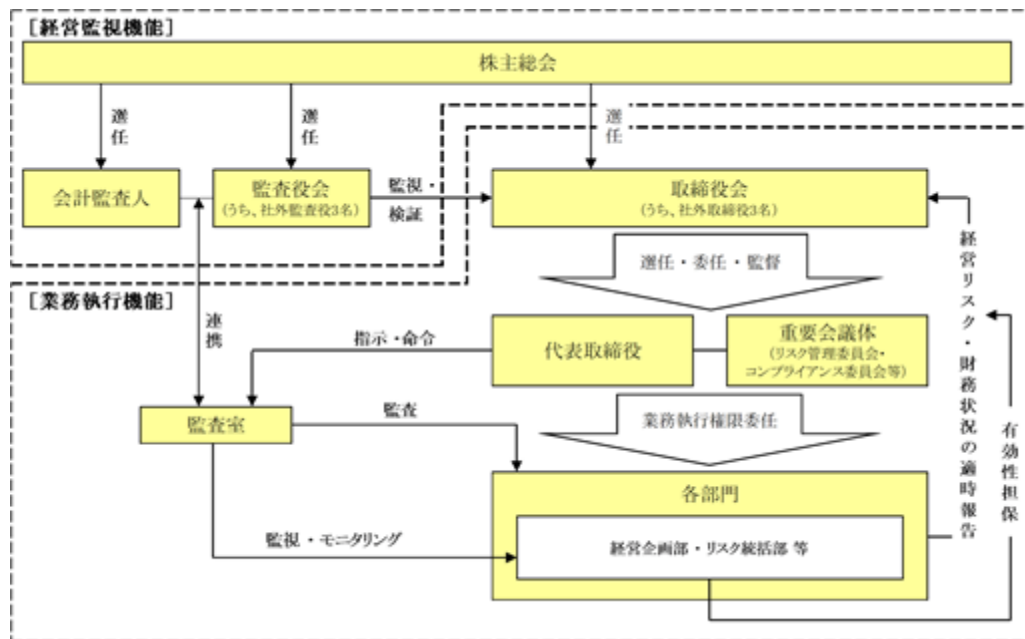
内部統制システムの構築にあたっては、内部統制統括部門である経営企画部を中心に、業務の適正性・効率性を確保するための体制構築を行うことを目的として、内部統制システム基本方針を取締役会において決定しています。なお、財務報告に係る内部統制への対応につきましては、リスク統括部を中心として当社及び連結対象会社における内部統制整備の推進と、監査室専任者による独立したモニタリングを行っております。

リスク管理については、「リスク管理委員会」及びリスク統括部を中心として、リスク発生の予防及び顕在化による当社への影響の極小化に努めています。そのため、「リスク管理規程」「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行い、リスク管理体制の維持に努めています。また、当社グループ内に内在する諸問題又は重大なリスクを伴う統制事項については、経営企画部 グループ戦略室を中心としてグループ各社の業務執行状況を監督するとともに、グループ各社の主管部門と情報共有を行っております。

コンプライアンス体制については、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」及びリスク統括部を設置しております。各部門にはコンプライアンス責任者を任命しているほか、会社自身がどのように行動するかを「行動宣言」として定め、役員や社員がどのように行動すべきかを「行動基準」として取りまとめ、それらを徹底するための冊子の配付、社内の相談窓口の周知、コンプライアンス研修の実施等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び内部統制システム基本方針を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



提出会社の役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	458	358	100	13
監査役(社外監査役を除く)	8	8	-	1
社外役員	50	50	-	6

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 当期末現在の取締役人員は14名、監査役人員は4名であります。

役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額

連結報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、記載を省略しております。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額については、平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内と決議いただいております。(但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)各取締役の個人別の報酬額については、各取締役の当社業績への貢献度に関して当該取締役を除く全取締役が評価した結果を踏まえ、決定する仕組みを導入しております。

提出会社の株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 86,366百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	34,617	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	11,031	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,771,500	8,696	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井不動産(株)	1,784,000	6,296	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)西武ホールディングス	1,456,200	4,521	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)高島屋	3,308,000	3,906	営業協力関係の構築等関係強化のため
e context ASIA Ltd.	28,125,000	1,705	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,664	営業基盤構築等関係強化のため
(株)デジタルガレージ	655,200	1,206	営業協力関係の構築等関係強化のため
出光興産(株)	571,200	1,194	営業協力関係の構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	3,712,200	1,191	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	813	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,502,620	739	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	543	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	483	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	822,480	407	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	394	関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	274	営業協力関係の構築等関係強化のため
サンヨーホームズ(株)	300,000	194	営業協力関係の構築等関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	163	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	134,700	143	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	142	関係強化のため
(株)WOWOW	35,000	134	営業協力関係の構築等関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	34,000	126	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	38	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	32	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	23	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	21	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	12	関係強化のため
共同印刷(株)	22,000	8	営業基盤構築等関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,850,800	32,829	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)良品計画	631,800	15,036	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)パルコ	7,771,500	7,406	営業協力関係の構築等関係強化のため
三井不動産(株)	1,784,000	5,009	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)西武ホールディングス	1,456,200	3,467	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)高島屋	3,308,000	3,112	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)デジタルガレージ	655,200	1,343	営業協力関係の構築等関係強化のため
興銀リース(株)	670,000	1,338	営業基盤構築等関係強化のため
(株)アイリッジ	270,000	1,290	営業協力関係の構築等関係強化のため
出光興産(株)	571,200	1,147	営業協力関係の構築等関係強化のため
マネックスグループ(株)	3,712,200	1,080	営業協力関係の構築等関係強化のため
スルガ銀行(株)	326,000	644	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,502,620	588	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	393,000	402	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)静岡銀行	403,000	327	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	181,000	315	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,800	292	関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	822,480	271	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)WOWOW	70,000	167	営業協力関係の構築等関係強化のため
朝日工業(株)	134,700	154	営業協力関係の構築等関係強化のため
サンヨーホームズ(株)	300,000	152	営業協力関係の構築等関係強化のため
フィデアホールディングス(株)	750,000	132	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)ビジョン	90,400	128	営業協力関係の構築等関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	34,000	108	営業協力関係の構築等関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,600	99	関係強化のため
(株)武蔵野銀行	9,500	26	関係強化のため
(株)りそなホールディングス	55,300	22	営業協力関係の構築等関係強化のため
大日本印刷(株)	20,000	20	営業基盤構築等関係強化のため
(株)千葉興業銀行	27,300	13	関係強化のため
(株)滋賀銀行	20,000	9	関係強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)1
上記以外の投資株式	324	326	4	0	225 (-)

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。
2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

その他

社外取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役を選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役を選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	103	2	113	16
連結子会社	123	-	104	-
計	226	2	217	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

主な非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務の委託であります。

当連結会計年度

主な非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及びI F R S助言指導業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	64,869
割賦売掛金	1 1,452,531	1 1,596,865
リース投資資産	2 226,025	2 227,451
その他営業債権	781	473
営業投資有価証券	25,531	29,310
販売用不動産	93,322	98,487
買取債権	11,560	13,231
その他のたな卸資産	1,228	1,280
繰延税金資産	11,884	15,725
短期貸付金	6,733	9,457
その他	30,162	33,564
貸倒引当金	45,099	43,373
流動資産合計	1,866,497	2,047,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,415	41,626
減価償却累計額	23,475	20,796
建物(純額)	21,940	20,829
土地	29,368	33,138
リース資産	9,944	10,218
減価償却累計額	7,740	8,689
リース資産(純額)	2,204	1,529
建設仮勘定	806	1,333
その他	22,830	21,607
減価償却累計額	17,865	16,488
その他(純額)	4,965	5,119
有形固定資産合計	59,285	61,950
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	6,085	5,902
リース資産	245	535
ソフトウェア仮勘定	142,043	168,051
その他	280	288
無形固定資産合計	149,626	175,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 158,159	3, 4 163,065
長期貸付金	11,223	11,240
差入保証金	4,768	4,013
整理事業関連資産	5 72,437	5 53,104
繰延税金資産	54,895	33,171
その他	3 3,144	3 3,728
貸倒引当金	7,463	3,280
投資その他の資産合計	297,165	265,043
固定資産合計	506,076	502,742
繰延資産		
社債発行費	724	904
繰延資産合計	724	904
資産合計	2,373,299	2,550,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	239,719
短期借入金	217,160	214,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	121,760
1年内償還予定の社債	65,212	35,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	236,000
リース債務	873	625
未払法人税等	12,621	2,381
賞与引当金	2,127	2,206
役員賞与引当金	154	124
利息返還損失引当金	10,465	9,749
商品券回収損失引当金	159	151
資産除去債務	442	-
割賦利益繰延	7,430	8,241
その他	39,532	44,754
流動負債合計	881,297	914,876
固定負債		
社債	205,000	245,000
長期借入金	715,424	835,184
債権流動化借入金	2,620,000	2,620,000
リース債務	1,206	1,336
役員退職慰労引当金	100	112
債務保証損失引当金	4,554	5,014
瑕疵保証引当金	5	8
ポイント引当金	82,925	88,576
利息返還損失引当金	8,539	15,372
資産除去債務	413	440
その他	6,750	6,081
固定負債合計	1,044,918	1,217,125
負債合計	1,926,216	2,132,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	265,554
自己株式	6,125	52,885
株主資本合計	399,543	374,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	46,301
繰延ヘッジ損益	935	1,665
為替換算調整勘定	-	152
その他の包括利益累計額合計	45,583	44,483
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	272
純資産合計	447,082	418,988
負債純資産合計	2,373,299	2,550,990

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	197,891	202,952
リース事業収益	13,911	13,482
ファイナンス事業収益	22,809	27,320
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	38,572	44,142
不動産関連事業原価	¹ 25,504	¹ 28,697
不動産関連事業利益	13,067	15,444
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	62,071	57,533
エンタテインメント事業原価	51,105	47,145
エンタテインメント事業利益	10,965	10,388
金融収益	430	331
営業収益合計	259,076	269,919
営業費用		
販売費及び一般管理費	² 206,192	² 221,553
金融費用	12,722	11,772
営業費用合計	218,915	233,325
営業利益	40,161	36,593
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	1,222	1,239
持分法による投資利益	2,387	1,656
償却債権取立益	1,126	1,043
整理事業関連利益	-	³ 2,783
その他	524	638
営業外収益合計	5,292	7,391
営業外費用		
支払利息	14	13
投資事業組合等分配損	94	94
貯蔵品処分損	295	4
整理事業関連損失	³ 1,297	-
その他	64	69
営業外費用合計	1,766	182
経常利益	43,687	43,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,600	4,107
投資有価証券売却益	230	113
関係会社株式売却益	-	184
収用補償金	754	10
受取和解金	-	5,350
その他	5	1
特別利益合計	1,590	4,867
特別損失		
固定資産処分損	6,817	6,109
減損損失	7,205	7,25
投資有価証券評価損	732	-
投資有価証券売却損	68	-
関係会社株式評価損	180	-
事業構造改善費用	8,225	-
会員権評価損	-	22
その他	1,015	3
特別損失合計	11,046	161
税金等調整前当期純利益	34,231	48,508
法人税、住民税及び事業税	20,106	1,997
法人税等調整額	3,088	20,001
法人税等合計	23,195	21,998
当期純利益	11,036	26,510
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,592	347
親会社株主に帰属する当期純利益	12,628	26,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,036	26,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,597	1,341
繰延ヘッジ損益	265	730
為替換算調整勘定	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額	3,867	1,000
その他の包括利益合計	18,730	1,111
包括利益	29,766	25,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,359	25,063
非支配株主に係る包括利益	1,592	334

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	237,784	6,123	392,428
当期変動額					
剰余金の配当			5,511		5,511
親会社株主に帰属する当期純利益			12,628		12,628
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,117	2	7,115
当期末残高	75,929	84,838	244,902	6,125	399,543

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,054	1,201	-	26,852	0	3,548	422,829
当期変動額							
剰余金の配当							5,511
親会社株主に帰属する当期純利益							12,628
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,464	265	-	18,730	-	1,593	17,137
当期変動額合計	18,464	265	-	18,730	-	1,593	24,252
当期末残高	46,518	935	-	45,583	0	1,955	447,082

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	244,902	6,125	399,543
当期変動額					
剰余金の配当			5,511		5,511
親会社株主に帰属する当期純利益			26,163		26,163
自己株式の取得				47,834	47,834
自己株式の処分		286		1,074	787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,083			1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	796	20,652	46,760	25,311
当期末残高	75,929	85,634	265,554	52,885	374,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,518	935	-	45,583	0	1,955	447,082
当期変動額							
剰余金の配当							5,511
親会社株主に帰属する当期純利益							26,163
自己株式の取得							47,834
自己株式の処分							787
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	730	152	1,099	-	1,682	2,782
当期変動額合計	217	730	152	1,099	-	1,682	28,094
当期末残高	46,301	1,665	152	44,483	0	272	418,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,231	48,508
減価償却費	9,918	8,159
繰延資産償却額	187	208
整理事業関連損益（は益）	1,297	2,783
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,708	1,625
ポイント引当金の増減額（は減少）	5,534	5,650
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	695	6,116
その他の引当金の増減額（は減少）	325	516
受取利息及び受取配当金	1,504	1,539
支払利息	11,908	10,820
持分法による投資損益（は益）	2,387	1,656
為替差損益（は益）	102	72
投資有価証券売却・償還損益（は益）	161	113
関係会社株式売却損益（は益）	-	184
投資有価証券評価損益（は益）	732	-
関係会社株式評価損	180	-
減損損失	205	25
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	8,493	406
受取和解金	-	3,500
営業債権の増減額（は増加）	56,239	143,972
リース投資資産の増減額（は増加）	691	1,426
営業投資有価証券の増減額（は増加）	5,997	3,981
たな卸資産の増減額（は増加）	11,697	6,883
その他の資産の増減額（は増加）	8,165	5,249
営業債務の増減額（は減少）	38,286	4,562
その他の負債の増減額（は減少）	3,098	3,047
その他	177	167
小計	56,345	74,966
利息及び配当金の受取額	2,192	1,945
利息の支払額	12,366	11,264
和解金の受取額	-	3,500
法人税等の支払額	19,197	21,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,717	102,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,594	7,889
投資有価証券の売却等による収入	3 1,081	3 1,978
関係会社株式の売却による収入	-	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	154
整理事業に伴う収入	27,232	17,839
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,510	37,639
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,178	4,547
貸付けによる支出	288	2,758
貸付金の回収による収入	17	17
その他	206	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,676	23,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,000	3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	35,000	86,000
長期借入れによる収入	195,220	245,520
長期借入金の返済による支出	160,010	143,960
社債の発行による収入	54,686	74,611
社債の償還による支出	60,225	65,212
債権流動化借入金による調達収入	20,000	-
債権流動化借入金による返済支出	7,493	-
リース債務の返済による支出	1,230	909
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	47,834
子会社の自己株式の取得による支出	-	7
配当金の支払額	5,511	5,511
非支配株主への配当金の支払額	-	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,434	139,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	896	13,032
現金及び現金同等物の期首残高	52,678	51,781
現金及び現金同等物の期末残高	1 51,781	1 64,813

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)セゾンファンデックス

(新規)

P T . S a i s o n M o d e r n F i n a n c e

(当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。)

合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合

(当連結会計年度において、新たに出資したため、連結の範囲に含めております。)

(除外)

(株)アトリウムリアルティ

特定目的会社MAPJ

(有)グランデ・トラスト・ナイン

(有)エー・ダブリュ・スリー

(当連結会計年度において、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。)

(株)キンダーナーサリー

(有)PAM・J

(当連結会計年度において、株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。)

合同会社ARS

(当連結会計年度において、出資金の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。)

(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合

(当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。)

JPNホールディングス(株)

(当連結会計年度において、JPNホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法適用の関連会社名

(株)セゾン情報システムズ

出光クレジット(株)

ユーシーカード(株)

りそなカード(株)

静銀セゾンカード(株)

大和ハウスフィナンシャル(株)

高島屋クレジット(株)

(株)セブンCSカードサービス

(株)イ・プラス

H D S A I S O N F i n a n c e C o m p a n y L t d .

(新規)

H D S A I S O N F i n a n c e C o m p a n y L t d .

(当連結会計年度において、新たに出資したため、持分法適用の関連会社に含めております。)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エール他)及び持分法を適用していない関連会社(株)ヤマダフィナンシャル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)はやぶさトラスト	12月31日
合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合	12月31日
P T . S a i s o n M o d e r n F i n a n c e	12月31日
(株)セゾンファンデックス	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日
(株)ヒューマンプラス (現(株)セゾンパーソナルプラス)	1月31日
(株)アトリウム	2月29日
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日
(株)エー・アイ・シー	2月29日
(株)コンチェルト	2月29日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

買取債権

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

カードキャッシング

残債方式

証書ローン

残債方式

業務代行

取扱高発生基準

クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

信用保証

残債方式

ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金及び社債

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及び期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前当期純利益は1,103百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,083百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.13円及び6.22円減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	43,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	5,069百万円	2,727百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	20,000百万円	20,000百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化借入金	20,000百万円	20,000百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,367百万円	74,423百万円
その他(出資金)	65	459

4 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	1,995百万円	2,583百万円

5 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
不動産	58,672百万円	47,508百万円
債権	13,765	5,595
合計	72,437	53,104

6 「債権流動化借入金」は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

7 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	233,247百万円	257,701百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	74	72
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	24,161	35,129
合計	257,484	292,903

8 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,168,790百万円	4,162,109百万円
貸出実行残高	245,071	243,404
差引額	3,923,718	3,918,704

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	225,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
不動産関連事業原価	838百万円	972百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
広告宣伝費	20,429百万円	23,395百万円
ポイント引当金繰入額	12,701	13,409
貸倒引当金繰入額	13,701	17,084
利息返還損失引当金繰入額	9,998	15,862
債務保証損失引当金繰入額	4,156	4,884
役員報酬	969	988
役員賞与引当金繰入額	154	124
従業員給料及び賞与	33,365	34,853
賞与引当金繰入額	2,127	2,206
退職給付費用	864	882
支払手数料	59,876	61,775
減価償却費	9,373	7,629

3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に、または「整理事業関連損失」として営業外費用にそれぞれ計上しております。「整理事業関連利益」または「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
不動産売却損益(は損失)	3,049百万円	4,394百万円
賃貸収益(純額)	1,213	732
その他	5,559	2,343
合計	1,297	2,783

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	595百万円	208百万円
建物	-	848
その他(器具備品等)	4	0
合計	600	1,057

5 当社及び一部の連結子会社は、(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金を「受取和解金」として特別利益に計上しております。

- 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は、共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム（投資総額約190億円）の一部に不具合が生じていることが判明したことから、当該資産の一部を除却し、8,562百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	除却損	37百万円	13百万円
ソフトウェア	除却損	4	8
ソフトウェア仮勘定	除却損	8,562	36
その他（器具備品等）	除却損	12	51
建物	売却損	0	-
合計		8,617	109

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道 関東	運営施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）
関東	賃貸用不動産	建物、土地
関東	サービス事業	建物、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、 その他（器具備品等）

（経緯）

運営施設及びサービス事業については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。また、賃貸用不動産については、賃料水準の下落及び市況の悪化等により、収益性が著しく低下したため、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	104
土地	101
その他（器具備品等）	72
無形固定資産	
ソフトウェア	67
ソフトウェア仮勘定	74
合計	421

上記のうち215百万円は 8に含まれます。

（回収可能価額の算定方法）

運営施設及び賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価書を基礎とした合理的な見積りにより算定しております。

また、サービス事業の回収可能価額は、使用価値により算定しており、その算定の際に適用した割引率は6.1%であります。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設及び運営施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
甲信越	遊技施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）

（経緯）

遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	5
その他（器具備品等）	18
無形固定資産	
ソフトウェア	1
合計	25

（回収可能価額の算定方法）

遊技施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、遊技施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

- 8 一部の連結子会社は、クレジットサービス事業におけるサービサー（債権回収）事業の事業構造改革に伴い、前連結会計年度において、事業構造改革に関連する損益を「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。「事業構造改善費用」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
減損損失		
ソフトウェア等	215百万円	- 百万円
割増退職金	8	-
センター閉鎖費用	2	-
合計	225	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,372百万円	3,361百万円
組替調整額	230	113
税効果調整前	20,142	3,474
税効果額	5,544	2,133
その他有価証券評価差額金	14,597	1,341
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	400	1,679
組替調整額	883	675
税効果調整前	483	1,003
税効果額	218	272
繰延ヘッジ損益	265	730
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	40
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,867	1,000
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3,867	1,000
その他の包括利益合計	18,730	1,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	-	-	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,814	1	-	1,815

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株式会社キューピタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	-	-	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,815	20,618	319	22,114

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 1千株
- ・平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 20,617千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株
- ・株式交換による減少 319千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キューピタス	-	-	0
合計		-	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	51,836百万円	64,869百万円
分別管理預金	54	55
現金及び現金同等物	51,781	64,813

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	88百万円	733百万円
株式交換による自己株式減少額	-	1,074

3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	899百万円	1,765百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	181	213
合計	1,081	1,978

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	252,903	253,482
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	26,878	26,030
リース投資資産	226,025	227,451

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,652	52,615	45,321	34,725	22,051	13,658
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,972	59,990	50,123	37,455	23,294	14,067

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,924	53,088	45,319	35,024	22,913	13,182
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,926	60,249	50,000	37,672	24,080	13,552

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13	16
1年超	23	35
合計	37	52

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	188	8
1年超	457	67
合計	646	76

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど信用管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの信用管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

() 価格変動リスクの管理

(営業)投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成28年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円減少(前連結会計年度は、41百万円減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円増加(前連結会計年度は、41百万円増加)するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	51,836	51,836	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,869	64,869	-

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,452,531		
貸倒引当金	38,174		
合計	1,414,356	1,465,025	50,668

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,596,865		
貸倒引当金	37,024		
合計	1,559,840	1,612,741	52,901

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	226,025		
貸倒引当金	6,455		
合計	219,569	230,268	10,698

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	227,451		
貸倒引当金	6,000		
合計	221,451	231,979	10,528

リース契約期間に基づく区分ごとに、元金金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率(リスクフリーレート)で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	6,009	6,009	-
投資有価証券(その他有価証券)	81,383	81,383	-
投資有価証券(関係会社株式)	4,257	9,264	5,007

(単位:百万円)

非上場株式	8,138
関係会社株式	62,110
その他有価証券	21,791

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	2,400	2,400	-
投資有価証券(その他有価証券)	77,571	77,571	-
投資有価証券(関係会社株式)	890	7,428	6,538

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位:百万円)

非上場株式	8,578
関係会社株式	73,532
その他有価証券	29,403

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,733		
貸倒引当金	0		
合計	6,732	6,732	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	9,457		
貸倒引当金	0		
合計	9,456	9,456	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,223		
貸倒引当金	0		
合計	11,223	11,223	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,240		
貸倒引当金	0		
合計	11,240	11,240	-

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	235,157	235,157	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	239,719	239,719	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	217,160	217,160	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	214,160	214,160	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	150,000	150,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	236,000	236,000	-

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	855,384	867,527	12,143

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	956,944	971,068	14,124

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	270,212	274,424	4,212

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	280,000	283,508	3,508

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	19,962	37

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,413	413

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	2,079	2,079	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,961	1,961	-

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	20,558	20,558

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は262,038百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,554百万円計上しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	-	22,752	22,752

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は297,917百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として5,014百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	51,836	-	-	-	-	-
割賦売掛金	1,039,663	190,444	61,606	14,652	9,831	80,289
リース投資資産	57,364	51,763	44,702	34,349	21,871	13,560
短期貸付金	6,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	1,857	1,474	-	1,677	-	-
(2) その他	-	1,000	-	-	-	-
長期貸付金	1,076	17	17	17	17	75

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない168,457百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	65,212	35,000	50,000	10,000	-	110,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	139,960	125,760	70,485	54,900	82,979	381,300
リース債務 (1年内返済予定含む)	873	536	387	228	36	17
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	150,000	-	-	-	-	20,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	64,869	-	-	-	-	-
割賦売掛金	1,101,991	207,591	71,312	15,997	12,161	135,047
リース投資資産	57,584	52,222	44,694	34,629	22,695	13,080
短期貸付金	9,457	-	-	-	-	-
投資有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券（社債）	1,400	-	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-	-	-
長期貸付金	1,111	17	17	17	17	57

なお、金銭債権のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない165,308百万円は含めておりません。

（注2）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債 (1年内償還予定含む)	35,000	50,000	20,000	30,000	45,000	100,000
長期借入金 (1年内返済予定含む)	121,760	70,485	54,900	82,979	95,500	531,320
リース債務 (1年内返済予定含む)	625	544	385	195	172	38
その他の有利子負債 (1年内返済予定含む)	236,000	-	-	-	4,694	15,306

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,957	33,005	47,951
その他	219	160	59
小計	81,176	33,165	48,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	206	211	4
債券			
社債	5,009	5,009	-
その他	1,000	1,000	-
小計	6,215	6,220	4
合計	87,392	39,385	48,006

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,103	28,037	45,065
その他	205	160	45
小計	73,308	28,197	45,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,262	4,597	334
債券			
社債	1,400	1,400	-
その他	1,000	1,000	-
小計	6,662	6,997	334
合計	79,971	35,194	44,776

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	899	230	68
その他	724	224	-
合計	1,623	454	68

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,765	113	-
合計	1,765	113	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、913百万円（その他有価証券732百万円、関係会社株式180百万円）減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,500	-	32	44
合計		5,500	-	32	44

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	-	-	-	32
合計		-	-	-	32

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	109,200	96,000	1,382
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	305,825	236,465	2,791
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	76
合計			420,025	337,465	4,097

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	110,000	67,500	2,385
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	327,985	312,225	8,550
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	86
合計			442,985	384,725	10,849

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 864百万円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 882百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	8,229百万円	3,419百万円
ソフトウェア仮勘定	2,769	2,705
減損損失累計額	2,173	1,245
固定資産減価償却累計額	1,152	868
資産除去債務	398	243
投資有価証券	4,584	4,225
貸倒引当金	15,310	14,427
利息返還損失引当金	6,280	7,700
未払費用	319	290
未払事業税	962	259
ポイント引当金	26,817	26,756
債務保証損失引当金	1,477	1,522
その他の引当金	871	838
長期前受収益	29	48
清算予定子会社の投融資に係る税効果	44,016	-
繰越欠損金	61,305	24,659
その他有価証券評価差額金	3	-
繰延ヘッジ損失	454	720
その他	3,864	1,932
繰延税金資産小計	181,023	91,863
評価性引当額	89,673	25,542
繰延税金資産合計	91,350	66,320
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	296	268
その他有価証券評価差額金	16,169	14,034
繰延ヘッジ利益	7	-
退職負債調整勘定	271	244
非適格分割に伴う時価評価差額	3,245	1,055
その他	5,113	2,063
繰延税金負債合計	25,103	17,666
繰延税金資産の純額	66,246	48,654

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,884百万円	15,725百万円
固定資産 - 繰延税金資産	54,895	33,171
流動負債 - その他(繰延税金負債)	48	-
固定負債 - その他(繰延税金負債)	484	242

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	0.25
住民税均等割等	0.49	0.33
受取配当金等の益金不算入	0.11	0.24
負ののれん償却額	0.01	0.01
持分法による投資利益	2.60	1.19
関係会社の留保利益	3.83	0.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.92	9.40
評価性引当額の増減	10.76	1.97
その他	0.53	1.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.76	45.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.41%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.18%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,178百万円減少し、法人税等調整額が4,557百万円、その他有価証券評価差額金が1,431百万円増加し、繰延ヘッジ損益が51百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式交換によるJPNホールディングス㈱の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 JPNホールディングス㈱

事業の内容 サービサー事業、アウトソーシング事業等を行う事業子会社の経営管理

(2) 企業結合日(みなし取得日)

平成27年4月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。ただし、JPNホールディングス㈱は、平成28年1月31日付で事業子会社である㈱ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併を行っております。

(5) その他取引の概要に関する事項

JPNホールディングス㈱を当社グループに完全統合することにより、当社グループ全体での経営効率化を行うとともに、サービサー事業の抜本的な事業構造改革を迅速に断行することにより企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	自己株式	787百万円
取得の対価	未払金	8百万円
取得の対価	現金	0百万円
取得原価		796百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付の株式数

株式の種類別の交換比率

JPNホールディングス㈱の普通株式1株に対して、当社普通株式0.26株を割り当て交付しております。
交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社とJPNホールディングス㈱は両社から独立した第三者機関であるみずほ証券㈱及び内田謙二公認会計士・税理士事務所に、当社及びJPNホールディングス㈱の株式価値の算定を依頼しました。両第三者機関は、当社及びJPNホールディングス㈱が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。当社及びJPNホールディングス㈱はその両算定結果を参考に、総合的に勘案して、両者間において協議のうえ、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数

319,527株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 2百万円

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

315百万円

株式追加取得による㈱コンチェルトの完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱コンチェルト

事業の内容 エンタテインメント事業及び不動産関連事業

(2) 企業結合日(みなし取得日)

平成27年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非連結子会社(㈱アセットプラス)の会社清算に伴い残余財産の分配がなされ、同社が保有していたコンチェルト株式を取得しました。これにより、㈱コンチェルトは当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(株)アセットプラスの普通株式	5百万円
取得原価		5百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

767百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,618百万円（前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,998百万円）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	111,944	87,582
期中増減額	24,362	6,851
期末残高	87,582	80,731
期末時価	100,734	92,145

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,339百万円)であり、主な減少額は売却による減少(26,499百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,981百万円)であり、主な減少額は売却による減少(15,513百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,321	13,911	22,809	13,067	10,965	259,076	-	259,076
セグメント間の内部営業収益又は振替高	950	31	-	20	10	1,012	1,012	-
計	199,271	13,943	22,809	13,088	10,976	260,089	1,012	259,076
セグメント利益	15,335	5,918	13,293	4,514	1,094	40,157	4	40,161
セグメント資産	1,639,457	273,255	181,676	258,004	21,189	2,373,583	284	2,373,299
その他の項目								
減価償却費	6,455	86	254	901	2,224	9,922	3	9,918
金融費用	7,726	2,483	1,216	1,296	-	12,722	-	12,722
貸倒関連費用	22,081	1,983	3,926	133	-	27,856	0	27,856
持分法適用会社への投資額	60,499	-	-	-	3,376	63,875	-	63,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,082	125	102	2,568	2,574	29,452	-	29,452

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	203,247	13,514	27,320	15,448	10,388	269,919	-	269,919
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,020	27	-	20	0	1,070	1,070	-
計	204,268	13,542	27,320	15,469	10,388	270,989	1,070	269,919
セグメント利益	8,268	5,109	15,802	6,427	981	36,590	3	36,593
セグメント資産	1,751,701	286,402	271,049	222,122	19,872	2,551,147	157	2,550,990
その他の項目								
減価償却費	4,681	77	293	854	2,255	8,162	3	8,159
金融費用	7,078	2,055	1,451	1,187	-	11,772	-	11,772
貸倒関連費用	29,867	2,717	5,169	76	-	37,831	0	37,831
持分法適用会社への投資額	67,016	-	-	-	4,092	71,109	-	71,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,199	45	105	7,464	3,422	41,238	-	41,238

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	253	-	-	156	11	421	-	421

（注）クレジットサービス事業については、事業構造改善費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	-	-	-	-	25	25	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	729,986	割賦売掛金	47,913
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,154,110	買掛金 その他の 流動資産	71,185 7,202
主要 株主	(株)みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(直接 13.36)	-	資金の借入 (注)2	800	短期借入金 長期借入金	32,400 118,024

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 借入の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	739,939	割賦売掛金	45,610
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,178,637	買掛金 その他の 流動資産	71,478 7,043
関連 会社	(株)セゾン情報 システムズ	東京都 豊島区	1,367	クレジット サービス 事業	直接 46.8	-	一部合意の 和解金 (注)2	3,500	-	-
主要 株主	(株)みずほ銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業	(直接 13.47)	-	自己株式の 取得(注)3 資金の借入 (注)4	47,831 10,200	- 短期借入金 長期借入金	- 32,400 128,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 (株)セゾン情報システムズに対する和解金は、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意に基づくものであります。
3 平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を利用し、平成27年12月8日の株価終値2,320円で取引を行っております。上記自己株式取得の結果、(株)みずほ銀行が当社の主要株主から外れ関連当事者に該当しなくなりました。
4 借入の利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間について記載し、議決権等の被所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高を記載しております。
5 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424.05円	2,563.61円
1株当たり当期純利益金額	68.77円	147.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,628	26,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	12,628	26,163
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,629	177,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株 予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株	同 左

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	447,082	418,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,955	272
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,955)	(272)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	445,127	418,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	183,629	163,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第21回無担保 普通社債	平成17年 6月30日	10,000 (10,000)	-	年 0.34514 (変動)	無担保社債	平成27年 6月30日
(株)クレディセゾン	第24回無担保 普通社債	平成17年 11月30日	10,000 (10,000)	-	年 0.31786 (変動)	無担保社債	平成27年 11月30日
(株)クレディセゾン	第26回無担保 普通社債	平成17年 12月22日	10,000 (10,000)	-	年 1.85	無担保社債	平成27年 12月22日
(株)クレディセゾン	第27回無担保 普通社債	平成18年 3月15日	10,000 (10,000)	-	年 0.31586 (変動)	無担保社債	平成28年 3月15日
(株)クレディセゾン	第28回無担保 普通社債	平成18年 4月25日	15,000	15,000 (15,000)	年 2.41	無担保社債	平成28年 4月25日
(株)クレディセゾン	第29回無担保 普通社債	平成18年 6月8日	10,000	10,000 (10,000)	年 2.25712	無担保社債	平成28年 6月8日
(株)クレディセゾン	第33回無担保 普通社債	平成19年 4月27日	20,000	20,000	年 2.07	無担保社債	平成29年 4月27日
(株)クレディセゾン	第37回無担保 普通社債	平成22年 6月8日	10,000 (10,000)	-	年 1.24	無担保社債	平成27年 6月8日
(株)クレディセゾン	第38回無担保 普通社債	平成22年 10月29日	15,000 (15,000)	-	年 0.90	無担保社債	平成27年 10月29日
(株)クレディセゾン	第40回無担保 普通社債	平成23年 12月30日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.40727 (変動)	無担保社債	平成28年 12月30日
(株)クレディセゾン	第41回無担保 普通社債	平成24年 4月27日	10,000	10,000	年 0.79	無担保社債	平成29年 4月27日
(株)クレディセゾン	第42回無担保 普通社債	平成24年 7月31日	10,000	10,000	年 0.63	無担保社債	平成29年 7月31日
(株)クレディセゾン	第43回無担保 普通社債	平成24年 7月24日	10,000	10,000	年 0.63	無担保社債	平成29年 7月24日
(株)クレディセゾン	第44回無担保 普通社債	平成24年 8月30日	10,000	10,000	年 0.31364 (変動)	無担保社債	平成32年 8月28日
(株)クレディセゾン	第45回無担保 普通社債	平成24年 10月31日	10,000	10,000	年 0.69	無担保社債	平成30年 10月31日
(株)クレディセゾン	第46回無担保 普通社債	平成25年 4月25日	10,000	10,000	年 0.70	無担保社債	平成32年 4月24日
(株)クレディセゾン	第47回無担保 普通社債	平成25年 6月14日	10,000	10,000	年 0.879	無担保社債	平成32年 6月12日
(株)クレディセゾン	第48回無担保 普通社債	平成25年 10月21日	15,000	15,000	年 1.038	無担保社債	平成35年 10月20日
(株)クレディセゾン	第49回無担保 普通社債	平成26年 1月31日	10,000	10,000	年 1.023	無担保社債	平成36年 1月31日
(株)クレディセゾン	第50回無担保 普通社債	平成26年 4月24日	10,000	10,000	年 0.904	無担保社債	平成36年 4月24日
(株)クレディセゾン	第51回無担保 普通社債	平成26年 6月18日	10,000	10,000	年 0.884	無担保社債	平成36年 6月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第52回無担保 普通社債	平成26年 7月31日	20,000	20,000	年 0.826	無担保社債	平成36年 7月31日
(株)クレディセゾン	第53回無担保 普通社債	平成26年 10月24日	15,000	15,000	年 0.435	無担保社債	平成33年 10月22日
(株)クレディセゾン	第54回無担保 普通社債	平成27年 7月31日	-	30,000	年 0.256	無担保社債	平成31年 7月31日
(株)クレディセゾン	第55回無担保 普通社債	平成27年 7月24日	-	10,000	年 0.18	無担保社債	平成30年 7月24日
(株)クレディセゾン	第56回無担保 普通社債	平成27年 9月25日	-	20,000	年 0.538	無担保社債	平成34年 9月22日
(株)クレディセゾン	第57回無担保 普通社債	平成28年 1月29日	-	15,000	年 0.42	無担保社債	平成33年 1月29日
(株)コンチェルト (注)2	無担保普通社債	平成18年 9月9日	212 (212)	-	年 0.45 (変動)	無担保社債	平成26年 ~ 平成27年
合計			270,212 (65,212)	280,000 (35,000)			

(注)1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 発行しているものを集約しております。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
35,000	50,000	20,000	30,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	217,160	214,160	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	139,960	121,760	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	873	625	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	715,424	835,184	0.74	平成29年4月から 平成40年2月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,206	1,336	-	平成29年4月から 平成35年2月まで
コマーシャル・ペーパー (1年以内に返済予定)	150,000	236,000	0.05	-
債権流動化借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	20,000	20,000	0.50	平成32年5月から 平成37年4月まで
合計	1,244,623	1,429,065	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	70,485	54,900	82,979	95,500
リース債務	544	385	195	172
その他有利子負債	-	-	-	4,694

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	68,853	134,940	204,289	269,919
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,029	34,485	37,497	48,508
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	12,560	23,027	25,481	26,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.37	125.28	140.17	147.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.37	56.90	13.73	4.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,870	47,010
割賦売掛金	1, 2 1,375,133	1, 2 1,526,902
リース投資資産	4 226,109	4 227,503
営業投資有価証券	25,531	29,310
商品	113	113
貯蔵品	1,035	1,119
前払費用	918	1,299
繰延税金資産	11,562	15,631
関係会社短期貸付金	162,923	270,307
未収入金	2 14,184	2 24,373
その他	2 13,530	2 5,341
貸倒引当金	36,512	38,592
流動資産合計	1,841,399	2,110,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,943	5,789
車両運搬具	0	0
器具備品	1,527	1,592
土地	6,904	6,904
リース資産	1,502	1,142
建設仮勘定	216	239
有形固定資産合計	16,094	15,668
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	3,545	3,935
リース資産	245	535
ソフトウェア仮勘定	73,598	87,288
その他	244	253
無形固定資産合計	77,648	92,026
投資その他の資産		
投資有価証券	5 89,996	5 86,916
関係会社株式	5 52,622	54,947
出資金	0	0
関係会社出資金	65	5,434
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	212,767	58,192
長期前払費用	1,085	894
差入保証金	1,558	1,456
繰延税金資産	51,836	31,083
その他	1,080	1,049
貸倒引当金	68,892	98
投資その他の資産合計	352,119	249,876
固定資産合計	445,862	357,571
繰延資産		
社債発行費	724	904
繰延資産合計	724	904
資産合計	2,287,986	2,468,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	2 234,649	2 239,431
短期借入金	216,960	213,960
1年内返済予定の長期借入金	136,900	119,800
1年内償還予定の社債	65,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	236,000
リース債務	673	500
未払金	2 3,646	2 4,290
未払費用	2 16,879	2 18,092
未払法人税等	11,870	754
預り金	2 5,887	2 6,818
前受収益	432	308
賞与引当金	1,392	1,443
役員賞与引当金	127	100
利息返還損失引当金	9,666	8,969
商品券回収損失引当金	159	151
割賦利益繰延	3 7,430	3 8,241
その他	2 1,798	2 3,799
流動負債合計	863,475	897,662
固定負債		
社債	205,000	245,000
長期借入金	712,679	834,399
債権流動化借入金	4, 6 20,000	4, 6 20,000
リース債務	976	1,232
債務保証損失引当金	4,409	4,802
ポイント引当金	82,925	88,576
利息返還損失引当金	7,455	14,173
受入保証金	626	688
その他	1,968	2,835
固定負債合計	1,036,040	1,211,705
負債合計	1,899,516	2,109,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,602
資本剰余金合計	84,386	84,099
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	175,455	181,455
繰越利益剰余金	22,735	36,795
利益剰余金合計	201,210	221,270
自己株式	5,840	52,601
株主資本合計	355,686	328,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,719	32,395
繰延ヘッジ損益	935	1,665
評価・換算差額等合計	32,783	30,729
純資産合計	388,470	359,428
負債純資産合計	2,287,986	2,468,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	110,583	116,836
カードキャッシング収益	33,551	33,813
証書ローン収益	1,409	1,259
業務代行収益	26,505	25,422
クレジットサービス関連収益	8,112	8,841
クレジットサービス事業収益	180,163	186,172
リース事業収益	13,943	13,509
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	13,933	15,154
ファイナンス関連収益	4,995	8,077
ファイナンス事業収益	18,928	23,232
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19	20
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	17	18
金融収益	6,283	5,779
営業収益合計	2 219,336	2 228,713
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 3 169,899	2, 3 186,492
金融費用		
支払利息	13,238	11,655
その他	828	965
金融費用合計	14,066	12,620
営業費用合計	183,966	199,113
営業利益	35,370	29,599
営業外収益	2 3,474	2 3,131
営業外費用	395	117
経常利益	38,449	32,614
特別利益		
投資有価証券売却益	224	113
関係会社清算益	-	2, 5 9,291
貸倒引当金戻入額	-	1,054
受取和解金	-	2, 6 1,750
その他	-	0
特別利益合計	224	12,208
特別損失		
固定資産処分損	4 4,687	4 49
投資有価証券売却損	68	-
投資有価証券評価損	729	-
関係会社株式評価損	435	-
貸倒引当金繰入額	1,054	-
その他	29	23
特別損失合計	7,005	72
税引前当期純利益	31,668	44,750
法人税、住民税及び事業税	18,862	105
法人税等調整額	1,490	19,074
法人税等合計	20,352	19,179
当期純利益	11,315	25,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	48,931	195,406	5,838	349,883
当期変動額										
別途積立金の積立						32,000	32,000	-		-
剰余金の配当							5,511	5,511		5,511
当期純利益							11,315	11,315		11,315
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,000	26,195	5,804	2	5,802
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	5,840	355,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,125	1,201	17,924	367,808
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				5,511
当期純利益				11,315
自己株式の取得				2
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,594	265	14,859	14,859
当期変動額合計	14,594	265	14,859	20,661
当期末残高	33,719	935	32,783	388,470

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	5,840	355,686
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							5,511	5,511		5,511
当期純利益							25,570	25,570		25,570
自己株式の取得									47,834	47,834
自己株式の処分			286	286					1,074	787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	286	286	-	6,000	14,059	20,059	46,760	26,987
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,099	3,020	181,455	36,795	221,270	52,601	328,698

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,719	935	32,783	388,470
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				5,511
当期純利益				25,570
自己株式の取得				47,834
自己株式の処分				787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	730	2,054	2,054
当期変動額合計	1,323	730	2,054	29,041
当期末残高	32,395	1,665	30,729	359,428

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

（4）長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

(7) ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

4. 収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

(1) 包括信用購入あっせん

顧客手数料.....残債方式又は7・8分法

加盟店手数料.....期日到来基準

(2) カードキャッシング.....残債方式

(3) 証書ローン.....残債方式

(4) 業務代行.....取扱高発生基準

(5) クレジットサービス関連

(個別信用購入あっせん)

顧客手数料.....残債方式又は7・8分法

加盟店手数料.....期日到来基準

リース事業

(6) リース.....売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

(7) 個別信用購入あっせん...7・8分法

ファイナンス事業

(8) 信用保証.....残債方式

(9) ファイナンス関連

各種ローン等.....残債方式

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。

割賦売掛金残高の内訳

部門別	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
クレジットサービス事業		
包括信用購入あっせん(注)	891,261百万円	975,378百万円
カードキャッシング	218,431	216,580
証書ローン	10,868	9,978
業務代行	101,075	102,259
クレジットサービス関連	563	441
リース事業		
リース	48,157	52,948
ファイナンス事業		
信用保証	1,222	1,323
ファイナンス関連	103,553	167,991
合計	1,375,133	1,526,902

(注) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん)		
1回払い債権等	43,000百万円	20,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
カードショッピング (包括信用購入あっせん)		
1回払い債権等	5,069百万円	2,727百万円

2 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権	97,671百万円	96,084百万円
金銭債務	80,348	81,595

3 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	前事業年度 (平成27年3月31日)				当事業年度 (平成28年3月31日)			
	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高	当期首 残高	当期 受入額	当期 実現額	当期末 残高
包括信用購入 あっせん	4,592	66,609	66,244	[4,620] 4,956	4,956	67,836	67,203	[5,241] 5,589
クレジット サービス関連	56	38	45	[12] 49	49	24	37	[10] 36
リース	2,186	1,482	1,245	[-] 2,423	2,423	1,563	1,371	[-] 2,615
合計	6,835	68,130	67,536	[4,632] 7,430	7,430	69,423	68,612	[5,251] 8,241

(注) 当期末残高の [] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。

4 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	20,000百万円	20,000百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化借入金	20,000百万円	20,000百万円

5 投資有価証券及び関係会社株式のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	1,995百万円	2,583百万円
関係会社株式(株券貸借契約)	16	-

6 「債権流動化借入金」は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

7 偶発債務

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	233,247百万円	257,701百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	74	72
3 (株)アトリウム	604	121
4 (株)アトリウムリアルティ	648	-
合計	234,574	257,895

(2) 連帯債務

会社分割により(株)コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は(株)コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。

なお、連帯債務残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
連帯債務残高	532百万円	532百万円

8 貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,525,671百万円	4,445,120百万円
貸出実行残高	585,700	536,825
差引額	3,939,970	3,908,295

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付随機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	125,000	225,000

(損益計算書関係)

1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産関連事業原価	1百万円	1百万円
貸貸資産減価償却費	0	0
貸貸資産保険料及び固定資産税等	1	1

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	25,937百万円	25,939百万円
営業費用	28,305	28,713
営業取引以外の取引高	965	6,064

3 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	18,658百万円	21,976百万円
ポイント引当金繰入額	12,701	13,409
貸倒引当金繰入額	12,293	15,447
利息返還損失引当金繰入額	8,836	15,046
債務保証損失引当金繰入額	4,101	4,801
役員報酬	438	410
役員賞与引当金繰入額	127	100
従業員給料及び賞与	17,013	18,267
賞与引当金繰入額	1,392	1,443
退職給付費用	451	468
支払手数料	64,306	65,969
減価償却費	3,945	3,175

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。なお、前事業年度において、当社は、共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム(投資総額約112億円)の一部に不具合が生じていることが判明したことから、当該資産の一部を除却し、4,657百万円を「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	除却損	23百万円	0百万円
器具備品等	除却損	7	9
ソフトウェア	除却損	-	3
ソフトウェア仮勘定	除却損	4,657	36
合計		4,687	49

- 5 関係会社清算益は、(株)アトリウムリアルティの清算に伴い発生したものであります。「関係会社清算益」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金戻入額	- 百万円	5,504百万円
清算配当金	-	3,786
合計	-	9,291

- 6 受取和解金は、(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金であります。

部門別取扱高は次のとおりであります。
なお、()内は、元本取扱高であります。

部門別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
クレジットサービス事業		
包括信用購入あっせん	4,089,389百万円 (4,088,660)	4,258,284百万円 (4,257,538)
カードキャッシング	277,025	267,723
証書ローン	11,544	10,296
業務代行	2,434,824	2,522,242
クレジットサービス関連	33,712 (33,681)	33,278 (33,259)
リース事業		
リース	106,801 (105,317)	106,000 (104,436)
ファイナンス事業		
信用保証	137,335	150,101
ファイナンス関連	63,142	110,997
不動産関連事業		
不動産	19	20
合計	7,153,795	7,458,944

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	564	1,973	1,409
関連会社株式	2,649	9,264	6,615
合計	3,213	11,238	8,024

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	23,078
関連会社株式	26,329
合計	49,408

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	2,649	7,428	4,778
合計	2,649	7,428	4,778

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	25,748
関連会社株式	26,549
合計	52,297

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア仮勘定	1,506百万円	1,455百万円
資産除去債務	84	83
投資有価証券	624	582
関係会社株式	28,162	4,482
貸倒引当金	32,238	11,931
利息返還損失引当金	5,609	7,056
未払費用	241	222
未払事業税	893	106
ポイント引当金	26,817	26,756
債務保証損失引当金	1,425	1,452
その他の引当金	513	492
長期前受収益	29	48
繰越欠損金	-	20,629
繰延ヘッジ損失	454	720
その他	1,841	1,059
繰延税金資産小計	100,443	77,079
評価性引当額	17,453	15,814
繰延税金資産合計	82,990	61,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,136	14,017
繰延ヘッジ利益	7	-
その他	3,448	532
繰延税金負債合計	19,591	14,549
繰延税金資産の純額	63,398	46,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.15
住民税均等割	0.33	0.23
受取配当金等の益金不算入	0.85	0.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.00	9.56
評価性引当額の増減	8.03	1.15
その他	0.15	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.27	42.86

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.84%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.41%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.18%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,327百万円減少し、法人税等調整額が4,279百万円、その他有価証券評価差額金が1,004百万円増加し、繰延ヘッジ損益が51百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却累 計額
有形固 定資産	建物	5,943	222	0	375	5,789	3,867
	車両運搬具	0	-	-	0	0	3
	申告 器具備品	1,527	580	12	503	1,592	6,488
	土地	6,904	-	-	-	6,904	-
	リース資産	1,502	351	10	699	1,142	5,253
	建設仮勘定	216	71	48	-	239	-
	計	16,094	1,225	71	1,579	15,668	15,612
無形固 定資産	借地権	14	-	-	-	14	
	ソフトウェア	3,545	2,304	95	1,819	3,935	
	リース資産	245	382	0	92	535	
	ソフトウェア 仮勘定	73,598	14,899	1,209	-	87,288	
	その他	244	9	-	0	253	
	計	77,648	17,595	1,304	1,912	92,026	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
器具備品	ネットワーク関連機器	291百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	リースシステムの更改	486百万円
リース資産	PLANETシステムに係るリース契約のソフトウェア	349百万円
ソフトウェア仮勘定	共同基幹システムに係る開発中のソフトウェア	14,070百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	105,405	19,855	80,011	6,558	38,691
賞与引当金	1,392	1,443	1,392	-	1,443
役員賞与引当金	127	100	127	-	100
利息返還損失引当金	17,122	15,046	9,025	-	23,142
商品券回収損失引当金	159	1	8	-	151
債務保証損失引当金	4,409	4,801	4,408	-	4,802
ポイント引当金	82,925	13,409	7,758	-	88,576

(注) 1. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。

なお、相殺した貸倒引当金繰入額は4,408百万円であります。

2. 貸倒引当金の減少額「その他」は、貸倒引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成27年7月15日 平成27年9月3日 平成28年1月15日 平成28年4月8日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成27年6月26日 平成27年6月29日 平成27年7月9日 平成27年8月13日 平成27年8月31日 平成27年11月13日 平成27年12月9日 平成28年1月5日 平成28年2月12日 平成28年4月5日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	第66期第1四半期 第66期第2四半期 第66期第3四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成27年8月13日 関東財務局長に提出 平成27年11月13日 関東財務局長に提出 平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出する臨時報告書であります。 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出する臨時報告書であります。		平成27年6月29日 関東財務局長に提出 平成27年12月9日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成28年1月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津知充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪恵美子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレディセゾンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレディセゾンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知 充

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 箕輪 恵美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。